

平成25年度 当初予算・新政策

～「未来に羽ばたく元気な和歌山」の実現に向けて～

平 成 2 5 年 2 月
和 歌 山 県

I 平成25年度新政策の基本的な考え方

平成25年度新政策では、『安全』『安心』『挑戦』の政策に重点的に取り組む

「安全」の政策

南海トラフの巨大地震や風水害などの災害から県民を守るため、総合的に防災対策を推進

注力する主な取組

- ◎南海トラフの巨大地震等への備え
- ◎台風や集中豪雨への備え
- ◎地域防災力の強化
- ◎紀伊半島大水害からの復興

「安心」の政策

住み慣れた地域で安心して過ごせる生活環境を創るため、福祉・医療の充実や暮らしを守る政策を推進

注力する主な取組

- ◎質の高い医療の提供に向けた拠点病院の機能強化
- ◎がん対策の強化
- ◎保育や地域の子育て支援の充実
- ◎暮らしを守るインフラの老朽化対策や通学路の安全確保

「挑戦」の政策

和歌山の成長と発展に向け、中小企業や農林漁業者を支援するとともに、心豊かで広い視野を持った人材を育成

注力する主な取組

- ◎技術革新・海外展開など企業の新たな取組の推進
- ◎試験研究の推進による農林水産物の競争力強化
- ◎子どもの「自ら学び、考える力」の養成
- ◎成長に不可欠な道路ネットワークの整備
- ◎国体開催に向けた体制強化

平成25年度当初予算

5,672億円

〔対前年度比 △76億円(△1.3%)〕

13ヶ月予算(国経済対策2月補正含む)

6,057億円

〔対前年度比 +309億円(+5.4%)〕

※公共投資予算

平成25年度当初予算 1,144億円

〔対前年度比 △125億円(△9.9%)〕

13ヶ月予算

1,488億円

〔対前年度比 +219億円(+17.3%)〕

大規模災害に備えた『安全』の政策

◆新規 ◇拡充

大規模災害に備えた『安全』の政策

- 1. 南海トラフ巨大地震等への備え
- 2. 台風や集中豪雨への備え
- 3. 地域防災力の強化

1 南海トラフ巨大地震等への備え

①津波避難対策の推進

- ◆津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定 77,183(-)
 (新たな津波浸水予測結果を踏まえ、「津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム」を見直し)
- ◆津波ハザードマップ作成支援 36,000(-)
 (平成24年度中に県が策定する南海トラフの巨大地震の浸水予測図を基に、ハザードマップを作成する沿岸19市町を支援)
- ◆地震・津波観測情報の収集機能強化 29,700(-)
 (海洋研究開発機構から地震・津波観測情報の提供を受け、避難等に活用)
- ◇わかやま防災力パワーアップ 300,000(200,000)
 (避難路整備や避難先の確保を加速させるための対策予算を拡充)
- ◇津波避難場所の創出 16,566(25,000)
 (急傾斜地の擁壁への昇降路設置や避難場所を備えた漁港施設の整備を支援)
- ◇再生可能エネルギーを活用した防災対策 564,134(-)
 (停電時でも安全・迅速な避難が行えるよう、太陽光と蓄電池付きLED照明を組み合わせた自立型照明を避難路沿いに設置)
- ◇ライフジャケット等の追加配備 42,905(25,741)
 (新たに津波浸水予測地域に含まれる学校、社会福祉施設等へのライフジャケット等の追加配備を支援)

②災害予防・減災のための基盤づくり

- ◇災害に備えた道路ネットワーク整備の推進
 281.2億円[411.8億円](272.5億円)
- ◇安全・安心な道路保全の推進
 62.5億円[118.0億円](64.4億円)
- ◇河川・港湾・海岸・漁港施設の地震・津波対策
 15.8億円[17.8億円](14.8億円)
 (堤防等の嵩上げ・補強や水門・樋門の自動化・遠隔化などの対策を実施)
- ◇ため池対策の加速化 273,387[670,562](455,274)
 (大規模地震や集中豪雨に備え、老朽化したため池の改修等を加速化)
- ◇木造住宅の耐震化促進 136,750(136,160)
 (市町村等と連携し倒壊の危険性がある木造住宅の耐震改修を促進)
- ◇学校、社会福祉施設、病院等の耐震化
 18.6億円(26.7億円)
- ◆県立医科大学附属病院の津波浸水対策 8,295(-)
 (津波発生時の機能維持のため、防潮ゲート設置等の浸水対策を実施)
- ◆津波発生時の火災予防対策の推進
 (家庭用LPガスへのガス放出防止機器の普及を推進など)
- ◇警察署の災害対応力強化 171,047(21,582)
 (串本警察署の代替指揮所や新宮警察署を高台に整備)
- ◇わかやま学校・地域防災力アップ 7,311(25,082)
 (釜石の教訓を取り入れた防災教育や高校生防災スクールの取組拡大)
- ◆自治体クラウドによる災害に強いシステムの構築 1,000(-)
 (災害時のデータ保全に有効な自治体クラウドの推進)
- ◇避難不可能地域における防災対策の検討
 (高台移転や複合避難ビルの建設など災害に強いまちづくりのための制度設計を引き続き検討)

津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定

危機管理局 総合防災課

平成25年度：77,183千円
(新規)

新たな津波浸水想定を踏まえ、現行プログラムを改定

現在の
プログラム

平成20年策定

[目標]東海・東南海・南海3連動地震を対象に、津波による死者数を10年間でゼロ

[内容]8市町33地区の津波避難困難地域を抽出。

避難困難地域解消対策(避難先の確保、避難路の整備等)及び避難時間確保対策(堤防・護岸の整備等)の

ハード対策を中心に避難困難地域の解消をめざすもの

[これまでの取組]

避難先の確保、避難路及び避難タワーの整備等により、3市町14地区の津波避難困難地区を解消

平成24年に内閣府が公表した「南海トラフの巨大地震」、
最新のデータや手法による「東海・東南海・南海3連動地震」の浸水想定をもとに見直し

新
プログラムの
内容

● **南海トラフの巨大地震、3連動地震**の2つの新たな津波浸水想定を踏まえて、
それぞれに対応したプログラムを策定

● 避難のための**ハード対策**中心から、
新たに釜石の教訓を活かした津波防災教育の徹底や
より実践的な津波避難訓練の実施等の**ソフト対策**
また、複合避難ビルの建設や高台移転等についても盛り込む

津波ハザードマップ作成支援

危機管理局 総合防災課

平成25年度：36,000千円
(新規)

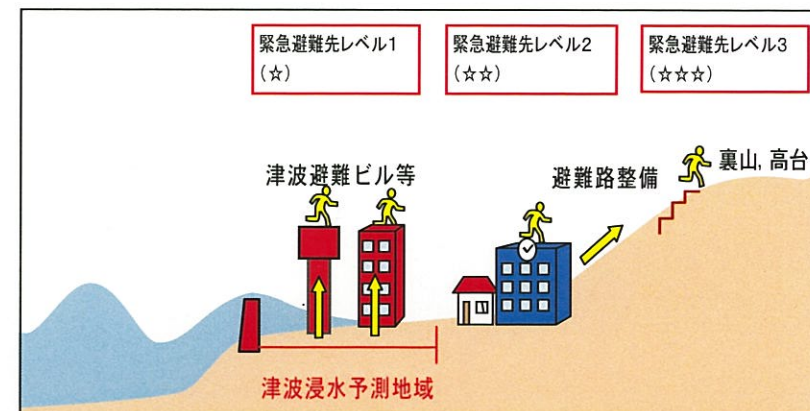
平成24年度中に県が策定する南海トラフの巨大地震の浸水予測図を基に、新たに津波ハザードマップを作成する沿岸19市町を支援

市町がハザードマップを作成するにあたり、
県独自の取組である**避難先レベルの表示**を
条件に支援

- ・補助率：1/2 (世帯数等により補助上限額を設定)
- ・補助対象事業費：作成経費及び印刷経費

県民に避難先及び津波における
避難先レベルを周知徹底

〈避難先レベル〉



緊急避難先レベル3(☆☆☆)・・・浸水の危険性がない地域に、より標高が高くより離れた安全な場所を指定

緊急避難先レベル2(☆☆)・・・浸水予測近接地域に、緊急避難先(レベル3)へ避難する余裕が無いときの緊急避難先として指定

緊急避難先レベル1(☆)・・・浸水の危険性がある地域に、時間的に緊急避難先(レベル2, 3)に避難する余裕がない場合に対応するために緊急避難先として指定

地震・津波観測情報の収集強化

平成25年度：29,700千円
(新規)

- 海洋研究開発機構（JAMSTEC）が持つ地震・津波観測監視システム（DONET）の観測情報をリアルタイムに入手できる体制を整備
- 津波の規模や到達予測をいち早く県が把握し、避難のための情報を県民に提供

〈避難情報の提供〉

海底観測網

尾鷲陸上局舎

海洋研究
開発機構

- 通信設備の設置
- データ解析ソフト

和歌山県

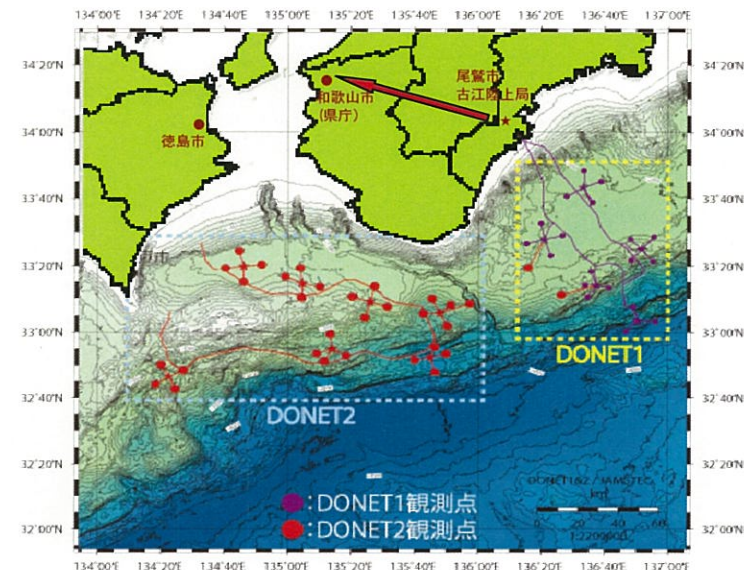


- エリアメール
- 緊急速報メール

市町村・住民



[地震・津波観測監視システム (DONET)]
熊野灘沖の海底に設置された海域の
リアルタイム観測網 (地震・水圧計)



わかやま防災力パワーアップ

危機管理局 総合防災課

平成25年度：300,000千円
(200,000千円)

東海・東南海・南海地震などの大規模な災害から県民のかけがえのない命を守るために、「避難」「救助」「減災」の総合的な防災対策に取り組む市町村を支援

最優先である避難路等の整備のため、対策予算を拡充

避難対策

- ◆緊急避難先へ逃げるための避難路の整備
- ◆避難ビルへ外部から避難するための階段の整備
- ◆夜間避難のための避難誘導灯等整備
- ◆緊急避難先、海拔などの標識設置



救助対策

- ◆通信手段確保・避難所運営等のための発電機設置
- ◆衛星携帯電話の配備
- ◆自主防災組織への資機材整備等
- ◆地域防災拠点への資機材整備等

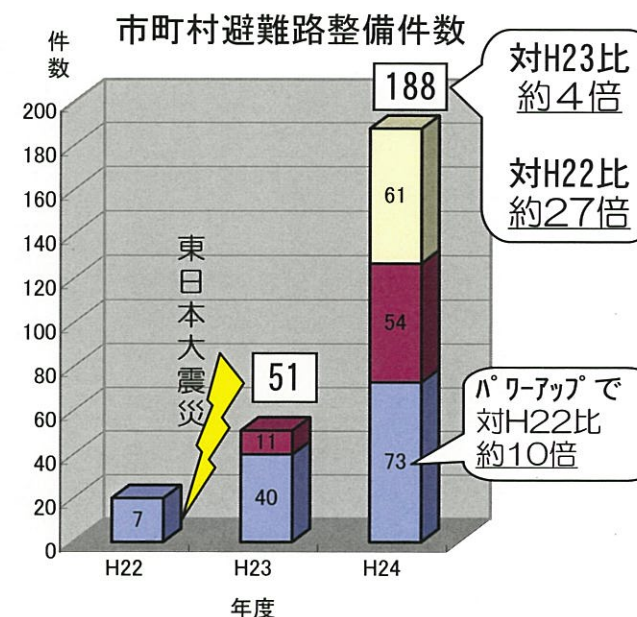


減災対策

- ◆家具転倒防止事業への支援
- ◆ブロック塀の安全対策事業への支援
- ◆住民参加型防災訓練等への支援



- 単独事業
- 緊急防災・減災事業(起債)
- パワーアップ補助金



補助率：1 / 2

再生可能エネルギーを活用した防災対策

環境生活部 環境生活総務課

平成25年度：564,134千円
(-)

「和歌山県地域グリーンニューディール基金」を活用し、
災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進

【事業期間：平成24年度～平成28年度】

避難路への自立型照明の導入

停電時でも安全・迅速な避難が行えるよう、自立型照明を避難路沿いに設置

<事業主体>

市町村

<設置内容>

- ・太陽光発電
- ・蓄電池付きLED照明

<設置場所>

平成25年度：81箇所
(全体計画：101箇所)



LED照明

防災拠点や避難所の電源対策

避難所等における災害時の必要最小限の電力を確保するため、太陽光等による自立型エネルギーシステムを構築

<事業主体>

県、市町村

市町村の防災計画等に位置づけられた施設(*)を有する民間事業者

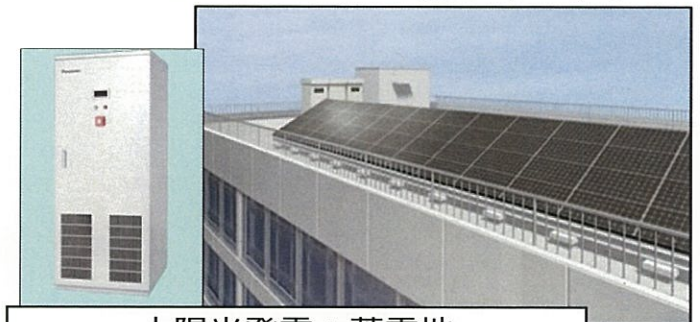
<設置内容>

- ・太陽光発電等
- ・蓄電池

<設置場所>

平成25年度：16箇所
(全体計画：25箇所)

※福祉施設、宿泊施設等 (補助率：1/3)



太陽光発電 + 蓄電池

安全・安心な道路保全の推進

県土整備部 道路保全課

平成 25年度 : 62.5億円
〔118.0億円〕 (64.4億円)

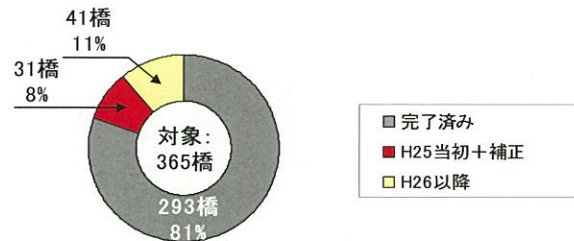
地震・風水害対策 平成25年度 16.4億円〔32.0億円〕(17.6億円)

○橋梁の耐震化

東海・東南海・南海地震の発生が懸念される中、緊急輸送道路等や国道42号の代替道路の通行確保(バイパス整備等による対策箇所は除く)

実施状況

(H16～H28予定)

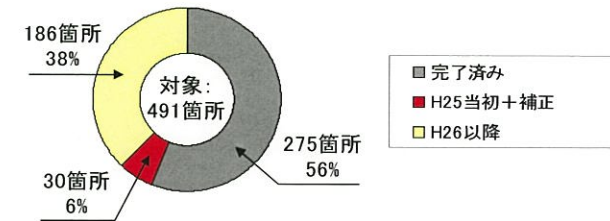


○地震・風水害に対する法面強化

東海・東南海・南海地震時、異常気象時等における緊急輸送道路等の通行確保

実施状況

(H16～H30予定)



定期パトロール・通報等により発見した危険箇所の対策

交通安全対策 平成25年度 27.4億円〔29.3億円〕(26.9億円)

○通学路における緊急合同点検の結果に基づく対策

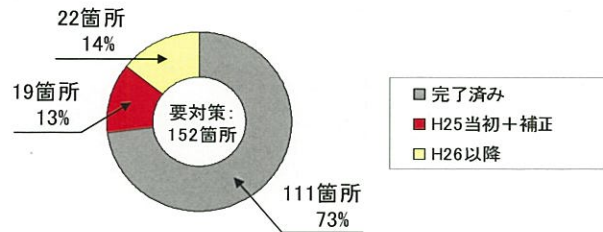
県管理道路における要対策箇所数 152箇所

H24 ... 111箇所を対策完了

H25 ... 19箇所対策実施

実施状況

(H24～H26予定)



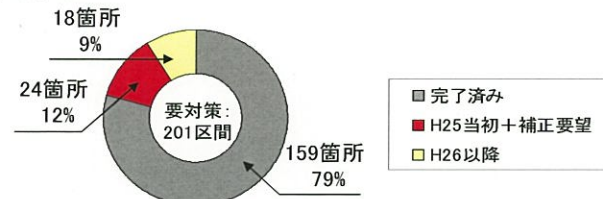
○死傷事故が多い箇所の交通安全対策

H24まで...159区間を対策完了

H25 ... 24区間事業実施

実施状況

(H20～H26予定)



○その他

通学路及び歩行者の通行危険箇所への歩道設置やバリアフリー化等実施

老朽化対策 平成25年度 18.8億円〔56.7億円〕(19.9億円)

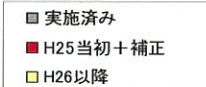
○和歌山県橋梁長寿命化計画による予防保全

県管理橋梁数 全体 2492橋 (H24.4月現在)

H20点検結果に基づく修繕 442橋

H24まで ... 300橋

H25 ... 28橋



今後も点検により、必要な修繕を継続していく

○道路ストックの点検及び修繕計画の策定

トンネル H25...148本点検(本体・設備)、修繕計画の策定

その他、舗装や道路附属物の点検を実施

点検

・定期点検による損傷・劣化状態の把握
・点検結果の記録

対策の実施

・詳細設計及び修繕工事の実施
・対策内容の記録

計画立案

・点検結果に基づいた補修計画の立案
・対策箇所の抽出

ため池対策の加速化

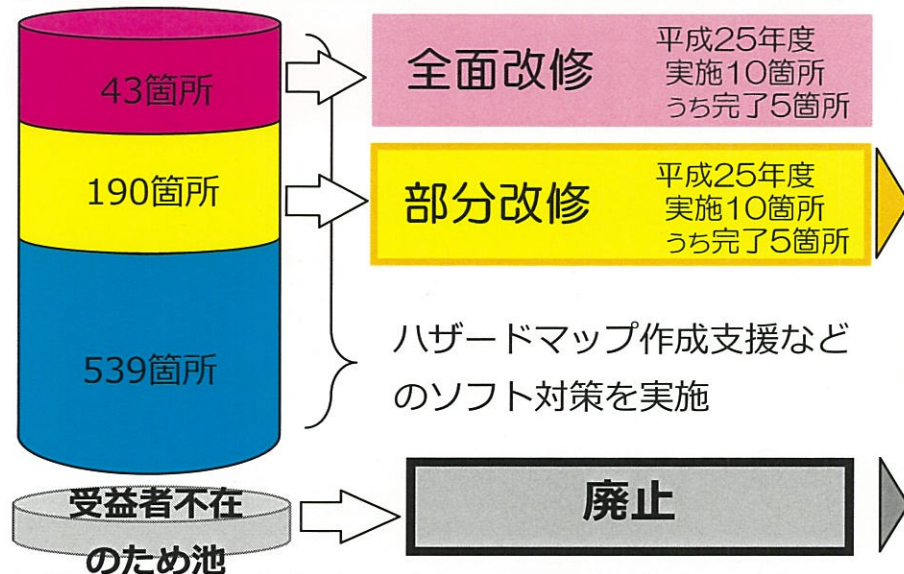
平成25年度 : 273,387千円
 平成25年度(補正含み) : 670,562千円
 (455,274千円)

将来の大規模地震や集中豪雨に備え、危険度の高いため池の改修等を加速的に推進

ため池改修加速化計画 (平成25年3月)

全面改修だけでなく、部分改修や廃止も推進することで、ため池の改修をスピードアップ

下流域への影響が大きいため池を優先して改修
 対象：772箇所（県営規模のため池）



改修にかかる年数

従来：47年

加速化計画後

約14年

減災のための部分改修について、地元負担相当分を国と県を合わせた負担率を5%アップし、改修を促進

	国+県	市町+地元
通常	90%	10%
減災	95%	5%

下流域の一般住民の安全確保のため、行政が費用負担

【新設】 県50% 市町50%

わかやま学校・地域防災力アップ

教育委員会 健康体育課

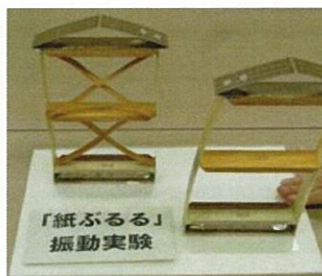
平成25年度：34,001千円
(40,560千円)

小中学校での防災教育の徹底

平成24年度に作成する「防災教育指導の手引き」を使った授業や、自助を体験させるなどの訓練を実施

子どもから大人へ (県民減災運動の普及)

- ・小学校5年生全児童を対象に副読本や「紙ぶるる」を使った授業を実施
- ・家具固定等、地震への備えを子どもに教育することで家庭に減災運動を普及



高校生防災スクールの取組拡大 (地域と連携した訓練)

地域防災の担い手となる青年の育成をめざし、市町村や地域と連携した防災訓練を県立学校全45校で実施

※通信制高校、特別支援学校を除くが、訓練には随時参加

ライフジャケット・リヤカーの配備 26,690千円(15,478千円)

日高郡以南で新たに津波浸水想定地域内に入った学校に対し追加配備(県立以外は補助)

	日高郡以南津波浸水想定地域内校数(A)	新たに浸水想定地域内に入った校数	H24年度までに配備(B)	H25年度配備予定(C)	差引 A-(B+C)
学校 幼稚園	64	35	28	36	0

避難不可能地域における防災対策の検討

津波避難不可能地域における、高台への移転や避難に活用できる複合ビル建設などの抜本的な対策を庁内のプロジェクトチームで引き続き検討

津波避難困難地域の解消

県では、国・市町と連携し、ハード・ソフト対策を組み合わせ、困難地域の解消をめざしている

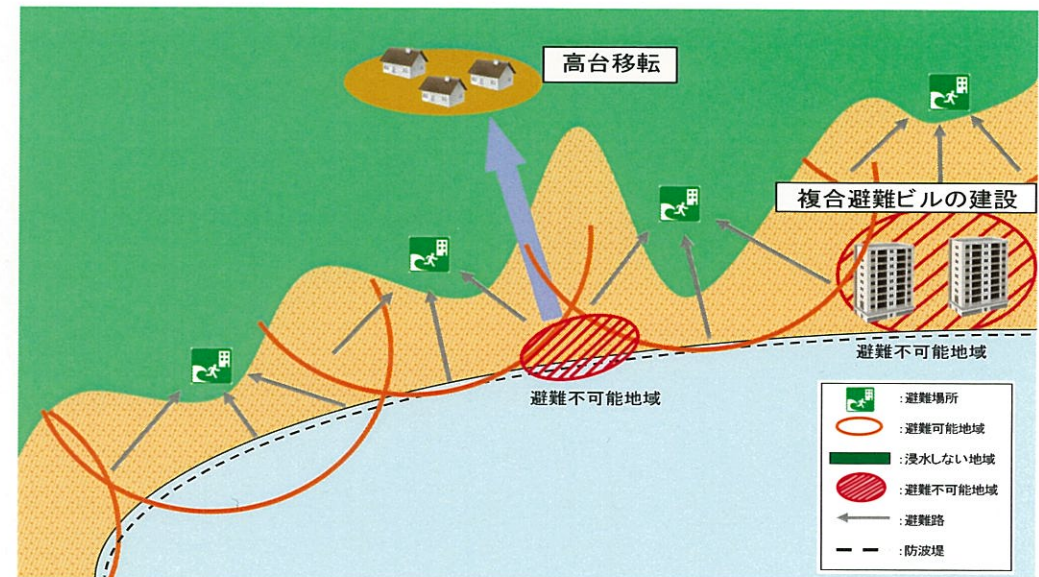
津波避難不可能地域の存在

- ・極めて短い時間で津波が到達することから、対策を講じてもなお、解消できない地域が紀南地方の沿岸部に存在
- ・そのような地域では、**高台移転**や**複合避難ビル**など抜本的な対策が必要

必要な制度設計の検討

- ・実現には、莫大な費用が必要。
- ・現在の補助制度では実現困難なことから、市町と連携しながら、**必要な制度設計**を引き続き検討

○予防的防災対策のイメージ図



〈複合避難ビル〉

移転困難な住民の命を守るため、避難ビルとして活用可能な公営宅、公共施設、福祉関係施設などからなる複合ビル

■ 大規模災害に備えた『安全』の政策

◆新規 ◇拡充

2 台風や集中豪雨への備え

①治水対策の強化

- ◆避難発令支援情報提供 29,780(-)
((財)日本気象協会の降水予測情報を活用)
- ◆河川・ダムの見やすい洪水情報の提供 [214,200](-)
(河川・ダムのカメラを増設するとともに、県ホームページの洪水情報を充実)
- ◆河川砂利採取の一般採取区域の拡大
(県管理河川における砂利の一般採取区域を拡大)
- ◆総合的な洪水対策 41.4億円[69.2億円](39.0億円)
(紀の川水系をはじめとする河川流域の総合的洪水対策を推進)
- ◇切目川ダム事業の推進 19.2億円(20.0億円)
- ◇土砂災害対策の推進 42.8億円[55.9億円](45.5億円)
(砂防えん堤やがけ崩れ対策などの砂防事業の推進)
- ◇ため池対策の加速化 273,387[670,562](455,274)〈再掲〉
(大規模地震や集中豪雨に備え、老朽化したため池の改修等を加速化)

②紀伊半島大水害からの復興

- ◇被災者住宅支援 74,145(84,960)
(仮設住宅など避難生活を余儀なくされている被災者への住宅提供を支援)
- ◇被災者住宅再建支援 419,250(-)
(住宅の再建にあたり、国の被災者住宅再建支援制度に上乗せして補助)

3 地域防災力の強化

①被災者支援対策

- ◇再生可能エネルギーを活用した防災対策 564,134(-)〈再掲〉
(防災拠点等に蓄電池付き太陽光発電設備を導入する市町村等を支援)
- ◇災害時要援護者の避難場所の確保 13,068[39,488](29,550)
(障害者施設等に在宅障害者の避難スペースを整備)
- ◇災害医療体制強化推進 294,043(42,460)〈一部再掲〉
(災害拠点病院の自家発電装置やヘリポート等の整備を支援)
- ◆人工呼吸器使用者の電源確保 6,000(-)
(在宅の人工呼吸器使用患者に非常用発電機を無償貸与)
- ◆ラジオ通じるプラン 5,000(-)
(災害時の情報伝達手段として有効なラジオの受信環境向上対策を推進)
- ◇災害備蓄品の充実 15,330(27,127)
(飲料水などの計画的な備蓄を推進)
- ◆警察の救出救助体制の強化 28,180(-)
(交番・駐在所への防災無線機等の整備や機動隊に重機を配備)

②迅速な復旧に向けた体制整備

- ◆緊急道路啓開のための道路防災拠点づくり 28,000(-)
(災害発生時の迅速な道路啓開を実現するため、必要な仮設資材を予め県内各所に保管)
- ◇高速道路の防災機能強化
(近畿自動車道紀勢線の本線、SA等に緊急開口部や避難路等を設置)
- ◇住家被害認定士養成 1,043(2,000)
(災害時に迅速な被害認定調査ができるよう認定士を養成)
- ◇災害時緊急支援(移動県庁)整備 11,995(4,490)
(被災地に職員を派遣し情報収集活動を行うためのタブレット端末等を整備)

③総合的な対策

- ◇わかやま防災力パワーアップ 300,000(200,000)〈再掲〉
(避難・救助・減災対策に取り組む市町村への支援を強化)

避難発令支援情報提供

危機管理局 総合防災課

平成25年度：29,780千円
(新規)

市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるようにするため、
(財)日本気象協会の短長期の降水予測情報を利用できるシステム環境を整備

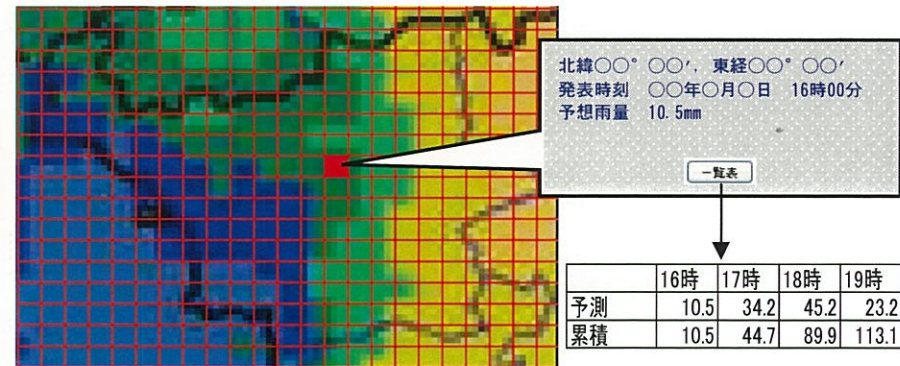
■ 紀伊半島大水害での降水予測及び実績(9/1～9/4)

予報と実績の間で大きな乖離が発生

	府県気象情報	実績雨量(各時点最大値)	
		南部	北部
9月1日19時～	多い所で 北部70～80mm/h 南部80mm/h	2mm/h～9mm/h	
9月2日～3日		3mm/h～75mm/h (ほとんど50mm/h未満)	
9月4日12時まで		最大131.5mm/h	最大33.5mm/h

実施機関	種別	降水予測	予測の内容
日本気象協会	短期	超短時間予測	1kmメッシュで1～3時間後までの1時間降水量を色別及び数値で表示 10分間隔で更新
	長期	SYNFOS-3D降水予測	5kmメッシュで1～51時間後までの1時間降水量を色別及び数値で表示 3時間間隔で更新

〈気象予測システムのイメージ〉



市町村毎の地図メッシュ上の地点を指定すれば、予測
1時間雨量及び予測累積雨量がポップアップ表示

河川・ダムの見やすい洪水情報の提供

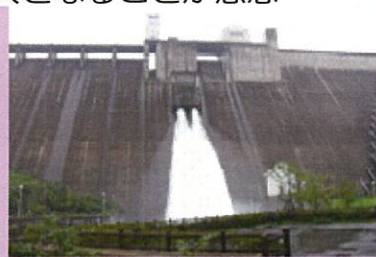
県土整備部 河川課

平成24年度2月補正：214,200千円
(-)

洪水発生時の適切な避難判断を促すため、県ホームページで提供する洪水情報を充実

河川・ダムにカメラを増設

- カメラの映像がホームページで閲覧できる
- 従来から提供している水位表示と組み合わせることで避難指示・避難勧告や自主避難のよりの確な判断に活用できる
- 新たにダムに8台、河川に12台のカメラを設置
(既設の19台と併せて39台に増加)
 - 人家が多く洪水が発生した際に被害が甚大となることが懸念される河川に設置
 - 県営4ダムの放流口およびダム湖に設置



【参考イメージ】ダム放流状況

河川情報ホームページをリニューアル

- 水位予測シミュレーションを活用した洪水予報河川の2時間後の予測水位を提供(出水時)

- 下記4河川の水位局での予測水位

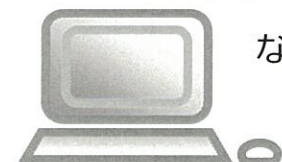
有田川
あお
(栗生)
(金屋)

日高川
(川辺)
かわらごう
(川原河)
(高津尾)

古座川
(相瀬)
(月野瀬)

熊野川
ひたり
(日足)
(本宮)

※ () 内は水位局名



など

国土交通省HPから抜粋

河川砂利採取の一般採取区域の拡大

県管理河川における一般採取区域を拡大し砂利の採取を促進

昭和40年代頃 各河川で活発に砂利採取が行われていた



河床低下による河川構造物
への影響等

昭和61年 許可方針により河川砂利の一般採取を原則禁止



現 状 一部河川・地点において河川土砂が堆積傾向



許可方針の見直し

堆積土砂の効率的な撤去のため、河川砂利の一般採取区域を拡大

※ ただし、河川構造物等への影響を与えないよう県でコントロール

※ 5年程度の期限付きで運用を開始し、河川管理上必要な見直しを図る

新しい許可方針について

- 下記 6 河川において25年度より一般採取区域を拡大
有田川、日高川、富田川、日置川、古座川、熊野川
※ ただし、熊野川は県管理区間のみ
- 採取予定者は県が申請内容を総合的に判断し選定
- 河川構造物等から十分な保安距離を保ち、
低水位から50cm以上の高さの土砂を採取可能とする
- 汚濁防止や騒音防止など公害防止対策を徹底させる

期待される効果

- 河道容量の拡大による治水安全度の向上
- 河川砂利の資源としての有効利用
- 土砂撤去にかかる公共事業経費の削減

総合的な洪水対策

農林水産部 農業農村整備課
県土整備部 河川課

平成25年度： 41.4億円
平成25年度(補正含み)： 69.2億円
(39.0億円)

紀の川水系をはじめとする河川流域の総合的洪水対策を推進

中小河川の浸水対策

七瀬川

流域では近年急速に都市化が進み浸水対策が課題
紀の川合流部から国道24号までの区間を重点整備

- 延長：1,000m
- 全体事業費：約42億円
- 事業年次：平成6～29年度
- H25年度予定：河道拡幅、用地補償

和田川

平成25年度より、和田川の抜本的な浸水対策として
和田川床上浸水対策特別緊急事業等を実施

- 延長：5,950m
- 全体事業費：約58億円
- 事業年次：平成25～32年度
- H25年度予定：矢板護岸、河道掘削、橋脚保護工

※その他、切目川など県全体で**47河川**の浸水対策を実施

国営総合農地防災事業（農林水産省）

H23～H24

地区調査

H25

実施設計

H26～

事業着手
(要望)

- 関係市：和歌山市・紀の川市・岩出市

- 事業量：排水機（改修・新設）4箇所

排水路（改修・新築）47.5km

その他附帯施設

ため池改修、排水水門改修

調整池新設

統合排水管理施設 1 式

被災者住宅支援

県土整備部 建築住宅課

平成25年度：74,145千円
(84,960千円)

- 紀伊半島大水害で今なお仮住まいを余儀なくされている方々の一日も早い恒久住宅への移行を支援
- やむを得ず恒久住宅への移行が困難な方々には仮設住宅の提供を継続
(恒久住宅へ移行するまでの間、家賃は不徴収)

田辺市伏菟野

- 整地整備工事等に時間を要しているため、住宅の自力再建に着手できない被災者を対象に、**仮設住宅の入居期限を延長**
- 延長に伴う、仮設住宅の恒久化改修及びリース期間延長

新宮市 (旧新宮市)

- 砂防工事等に時間を要しているため、住宅の自力再建に着手できない被災者を対象に、**仮設住宅（借上）の供用延長**

那智勝浦町

- 移転先として町営住宅を市野々・井関に整備
- 県は**町営住宅の建設に対し補助**

災害医療体制強化推進

新 災害拠点病院の機能強化支援

- ・救急及び透析患者等の受け入れに備えた自家発電装置や貯水槽の機能充実・強化を支援
- ・傷病者等の受け入れ・搬送に必要なヘリポートの整備や災害用備蓄倉庫の整備を支援

広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備

- ・搬送用人工呼吸器等の高度医療資機材を、南紀白浜空港内に整備

新 県立医大附属病院の津波対策

- ・医大附属病院(総合災害拠点病院)において、防潮ゲートの設置や電源確保など病院機能維持対策を実施
(平成26年度完成予定)

福祉保健部 医務課

平成25年度：294,043千円
(42,460千円)

◆災害拠点病院の状況

平成24年4月1日現在

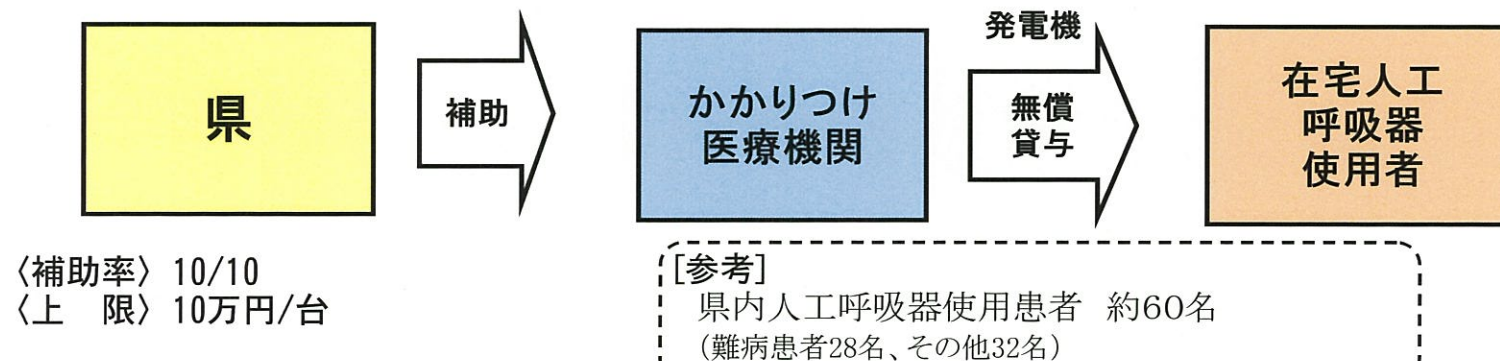


人工呼吸器使用者の電源確保

平成25年度：6,000千円
(新規)

長期停電時の人工呼吸器使用を可能とするため、
在宅患者に非常用発電機を無償貸与する医療機関を支援

- 人工呼吸器の内蔵、外部バッテリーの作動時間は計6～12時間
- 大規模地震が発生した場合、道路の途絶等により、バッテリーの作動時間内に緊急搬送が困難なことが想定



ラジオ通じるプラン

企画部 情報政策課

平成25年度：5,000千円
(新規)

災害時の重要な情報収集手段となるラジオについて
防災の視点から難聴取世帯の解消に向けた支援を実施

相談



調査

防災の
視点から

補助

ラジオ難聴取に関する相談窓口

- 県が総合窓口となり、市町村・ラジオ放送事業者・近畿受信環境クリーン協議会等と連携して、ラジオ受信環境改善アドバイスを実施

難聴取要因を現地調査

- 県が現地調査に出向き、難聴取要因を1次的に調査
- ▼
- 1次調査の結果を受け、専門事業者等による受信環境詳細な2次調査を実施
- ▼
- 必要に応じてさらに技術調査

外部アンテナ設置補助

- 防災の視点から、災害の恐れがある地域に限り、外部アンテナ購入費を補助

〔 一定以上の性能を有するラジオを窓際に置いても聴取できないことが条件 〕

あわせて
実施

- 放送事業者間の連携によるサービスエリア補完（コミュニティFM放送局や県外放送事業者との連携）
- 代替メディアの活用（パソコンやスマートフォンで聴けるインターネットラジオの活用など）

緊急道路啓開のための道路防災拠点づくり

県土整備部 道路保全課

平成25年度：28,000千円
(新規)

災害発生時の迅速な道路啓開を実現するため、
必要な仮設資材をあらかじめ県内各所に保管

従来



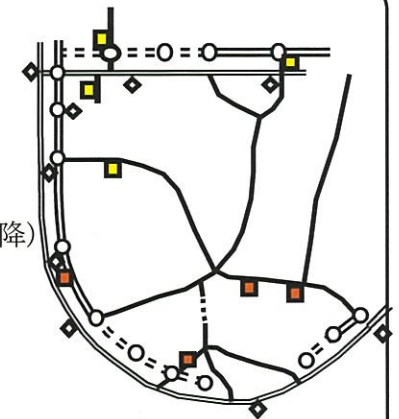
新方式



保管場所（8ヶ所）

県管理道路沿いの空きスペース等

- 高速IC
- ◇ 振興局建設部等
- 資材等保管場所(H25)
- 資材等保管場所(H26以降)
- == 高速道路
- == 直轄国道
- 県管理道路



備蓄資材

- 鋼材、管渠類、砕石などをムダなく備蓄、使用
- ★現在災害復旧工事で使用している資材を再利用
- ★災害発生の都度、備蓄資材を活用し補充

積算内訳

資材保管箇所の整備（フェンス・門扉・整地等） 68,000千円
(うちH25 28,000千円)

スケジュール

平成25年度～平成27年度

■ 県民の命とくらしを守る『安心』の政策

◆新規 ◇拡充

県民の命とくらしを守る「安心」の政策

- 1. 質の高い医療の確保と健康づくりの推進
- 2. 出会いから、出産、子育てまでを総合的に支援
- 3. 県民の生活を支える福祉の維持向上
- 4. 県民が安心して暮らせる生活環境の整備

1 質の高い医療の確保と健康づくりの推進

①医療提供体制の構築

◇地域の拠点病院の機能強化 12.7億円(23.4億円)〈再掲〉
(那智勝浦町立温泉病院の新築移転整備、災害支援病院等の建替支援等)

◇救急医療体制の充実 12.2億円(10.7億円)
(救命救急センターの運営支援やドクターヘリの運航、橋本市民病院へのICU設置支援等)

◇周産期医療体制の充実 164,205(221,521)
(総合周産期母子医療センターの運営支援や分娩を行う医療機関等に対する設備整備支援等)

②がん対策

◇がん対策の総合的な推進 636,415(568,351)
(個別受診勧奨を支援する制度の創設や拠点病院への診療機器の整備支援等)

③様々な疾病への対応

◇難病対策 12.4億円(11.8億円)
(特定疾患患者に対する医療費公費負担や相談支援センターの運営)

◇肝炎対策 171,466(190,484)
(肝炎ウイルス検診や治療費に対する自己負担の軽減等)

◇認知症対策 23,270(20,593)
(認知症疾患の早期対応を担う認知症疾患医療センター運営等)

◇新型インフルエンザなどの感染症対策 110,603(24,629)
(抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や感染症患者の移送体制などの整備)

④医療従事者の支援・確保

◇地域医療を担う医師の確保 227,369(241,712)
(医師確保修学資金の貸与や特定診療科の処遇改善のための手当を支援)

◇地域医療支援センターにおける支援 482,298(232,571)
(地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援)

◆日高看護専門学校設立支援 480,000(-)

◇看護職員の確保対策 175,132(162,980)
(病院内保育所の設置・運営、看護師養成所の運営支援等)

⑤生涯を通じた健康づくり

◇あらゆる世代の健康づくり 218,487(201,096)
(健康増進法等に基づき、市町村が実施する保健事業を支援)

◇こころの健康づくり 81,505(87,316)
(自殺予防対策や、ひきこもり地域支援センターの運営等)

がん対策の総合的な推進

福祉保健部 医務課 健康推進課

平成25年度：636,415千円
(568,351千円)

新 がん検診の受診率向上対策

検診案内の個別通知による受診勧奨

- 検診受診の動機付けのため、すべての対象者に個別に受診勧奨を実施
- 受診勧奨の通知をクーポンの形式に統一することにより受診率アップ

- ・ 市町村の案内文書等作成、郵送にかかる費用補助
- | | |
|-------|-------------------|
| 送付対象者 | 胃、大腸、肺がん：40才以上の男女 |
| | 乳がん：40才以上の女性 |
| | 子宮がん：20才以上の女性 |

がん診療連携拠点病院等への支援

- ・ 地域の医療機関への研修、相談
 - ・ がん登録の推進
- など

がん診療体制の充実

医大附属病院の診療体制強化

がん診療連携拠点病院である**医大附属病院**の診療設備を充実

- ・ 手術室を増設（12室→19室）
- ・ 内視鏡検査・治療室の拡充（5床→9床）
- ・ 化学療法センターの拡充（15床→20床）

地域の拠点となる病院の機能強化

がん診療連携推進病院である**新宮市立医療センター**への放射線治療機器「リニアック」の導入等を支援

日高看護専門学校設立支援

福祉保健部 医務課

平成25年度：480,000千円
(新規)

紀中地域への看護師養成所の新設を支援し、地域の医療体制を充実

- 看護師養成所は県内に7校あるが、紀中地域には未設置のため、紀中地域の高校から県外へと進学（県外進学実績 H23年度 38名）

養成所名	日高看護専門学校
設置者	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合 (御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、 日高川町)
設置場所	御坊市藺(国保日高総合病院敷地内)
開校	平成26年4月(予定)
課程	看護師 3年課程
定員	1学年40名(学生総数120名)
建設費用	建設費 8.3億円 既存撤去費 1.1億円



完成イメージ

■ 県民の命とくらしを守る『安心』の政策

◆新規 ◇拡充

2 出会いから、出産、子育てまでを総合的に支援

①出会いの場の創出

◆わかやま結婚支援 8,791(-)

(わかやま婚活応援隊の新設や出会いの機会の拡大)

②安心して子どもを生み育てられる環境の整備

◇不妊に悩む夫婦への支援 63,228(65,223)

(特定不妊治療費や一般不妊治療費の助成、医師等による相談の実施)

◇子どもの健やかな成長の促進 32,043(43,233)

(新生児への先天性代謝異常等検査や未熟児に対する医療費負担)

◆難聴児補聴器購入費補助 2,000(-)

(身体障害者手帳の対象とならない軽度・中度難聴児の補聴器購入を補助)

◇紀州3人っこ施策の推進 114,185(110,298)

(第3子以降3歳未満児の保育料の無償化等)

◇保育と子育て環境の充実 13.9億円(5.8億円)

(保育所等の整備、子育て支援、保育士研修及び処遇改善等を支援)

◇多様な保育サービス等の促進 479,530(439,815)

(延長保育・放課後児童クラブ等の促進、病児・病後児保育の充実等)

③子どもが健やかに育つ社会の構築

◇社会的養護の充実 182,790(53,268)〈一部再掲〉

(家庭的養護への転換を図るため、児童養護施設を小規模化、グループ化)

◇児童虐待防止対策の推進 235,618(103,747)〈一部再掲〉

(児童相談所の相談体制の専門性を充実、紀南児童相談所の移転整備等)

◇ひとり親家庭への支援 22,612(113,080)

(就業支援講習会の開催や就職に有利な資格の取得を支援)

3 県民の生活を支える福祉の維持向上

①高齢者がいきいきと暮らせる社会の構築

◇地域の介護基盤の整備 14.6億円(22.1億円)

(特別養護老人ホームなど介護施設の整備を支援)

◇地域における見守り連携体制の構築支援 35,100(35,100)

(地域における見守りや声かけなどのボランティア活動を促進)

◇医療と介護の連携強化 15,463(15,004)

(医療と介護のネットワーク構築など連携体制を強化)

②障害者が地域で元気に暮らせる社会の推進

◇地域移行支援 69,749(123,343)

(グループホーム・ケアホームの整備や精神障害者の退院を促進)

◇障害者の就労支援 27,187(21,787)

(授産施設等の販路拡大に向けた商品開発・共同化の推進や一般就労への移行に向けた就労体験の実施等)

◇障害者就業・生活支援センター運営 36,346(36,346)

(地域での障害者の就業面と生活面を一体的に支援するため、障害者就業・生活支援センターを設置)

◇社会参加促進 29,939(30,662)

(手話通訳の育成や各種スポーツ大会への参加など地域でスポーツが楽しめる環境づくり等)

◇発達障害者の地域支援体制整備 35,135(35,135)

(発達障害者支援センターの運営や地域での適応訓練の実施等)

◆発達障害支援者養成 1,756(-)

(ペアレントメンターの養成など相談支援体制を充実)

③セーフティーネット機能の充実

◆社会福祉法人と連携した自立支援プログラム 4,412(-)

(社会福祉法人と連携し、生活保護受給者に社会貢献活動の場を提供)

わかやま結婚支援

福祉保健部 子ども未来課

平成25年度：8,791千円
(新規)

少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化の流れを変えるため、県内の各地域で出会いの場を創出し、全県的な結婚サポート体制づくりを推進

★県主催イベントの開催

- ・県内各地で趣向を凝らした出会いの場を提供（パーティ型や体験型）

★「わかやま婚活応援隊」の新設

- ・独身男女の出会いを応援する団体（市町村、NPO、商工、企業等）を「わかやま婚活応援隊」として登録
- ・「わかやま婚活応援隊」と協力し、全県的な結婚支援活動を実施

★「わかやま婚活応援隊」の活動支援

- ・婚活イベントのノウハウセミナーを開催（講師例 結婚問題アドバイザー）
- ・情報交換会の実施やわかやま婚活応援隊イベントを支援（プロの司会者を派遣）
- ・応援隊のイベント情報等を「わかやま出会いの広場」サイトで発信

難聴児補聴器購入費補助

福祉保健部 障害福祉課

平成25年度：2,000千円
(新規)

言語発達等の遅れを防ぐため、身体障害者手帳の対象外となっている軽度・中度難聴児（18歳未満）の補聴器購入を補助

〈背景〉

新生児の聴覚スクリーニング
検査導入により、軽度・中度
難聴を早期に発見

軽度・中度難聴児（身体障害
者手帳の対象外）は全額自己
負担

※手帳取得の場合、自己負担は1割

補聴器の装用が遅れると、幼
少時に正確な音が聞き取れな
いため、言語発達機会を失
し、教育上の遅れが発生する
おそれ



実施主体	市町村
障害程度	両耳ともに30デシベル以上70デシベル未満
対象年齢	18歳未満
所得制限	市町村民税所得割課税額46万円以上
補助基準額	国の補装具制度に基づく基準額
交付要件	指定医による意見書が必要
耐用年数	5年
補助率	県1/3、利用者負担2/3（市町村負担は任意） ※市町村民税非課税世帯は県1/2

発達障害支援者養成

福祉保健部 障害福祉課

平成25年度：1,756千円
(新規)

発達障害児者やその家族がより身近で気軽に
相談できる環境づくりを充実

● ペアレントメンター養成

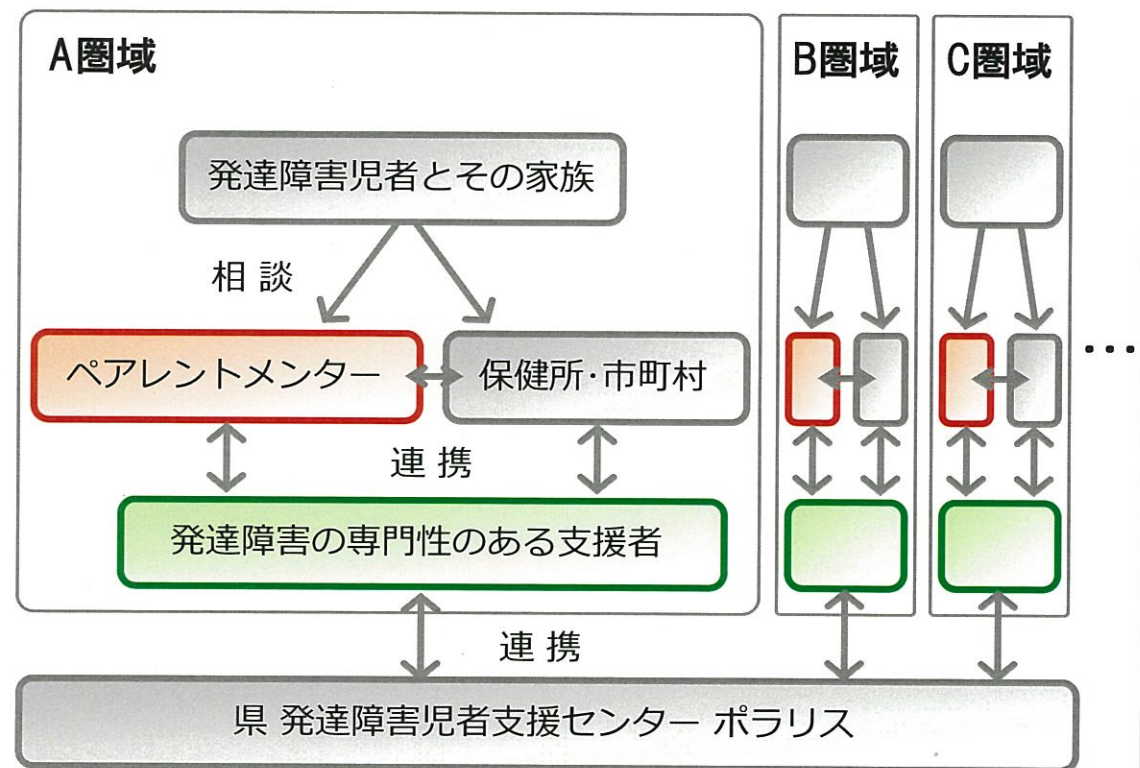
ペアレントメンターを養成するための研修を実施するとともに、活動の調整を行うコーディネーターを県発達障害者支援センター「ポラリス」に配置

【ペアレントメンター】

発達障害児者の子育て経験のある親であって、その経験を活かし、同じ発達障害の子を持つ親等に対して相談などを実施

● 専門性のある支援者の養成

発達障害に関する専門的な研修を相談支援事業所職員に実施し、地域の核となる支援者を養成



社会福祉法人と連携した自立支援プログラム

福祉保健部 福祉保健総務課

平成25年度：4,412千円
(新規)

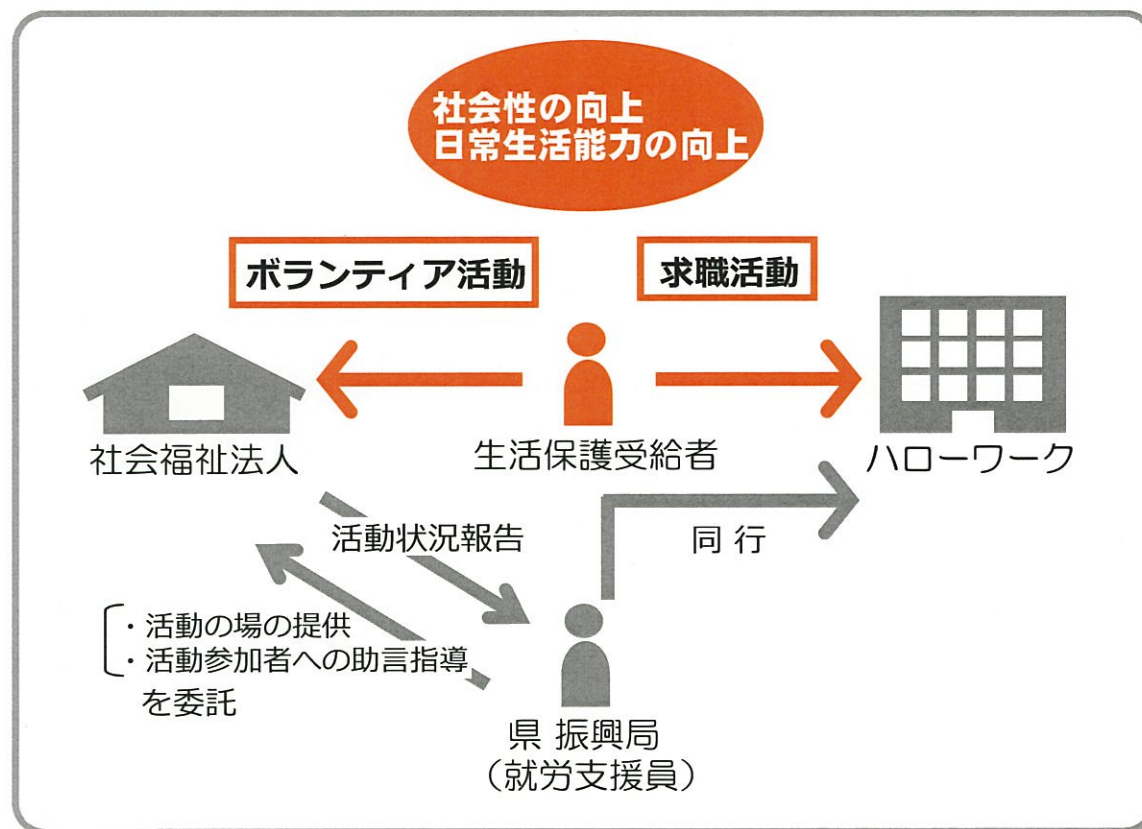
就労が可能な生活保護受給者の自立を支援するため、 社会福祉法人の協力を得て、ボランティア活動の場を提供

対象者

自立に向けた効果が期待でき、
かつ参加意欲が高いと判断される
生活保護受給者

事業内容

- 社会性及び日常生活能力の向上をめざして
ボランティア活動の場を提供
- 施設での活動と併せて振興局の就労支援員が
ハローワークに同行し求職活動を支援



■ 県民の命とくらしを守る『安心』の政策

◆新規 ◇拡充

4 県民が安心して暮らせる生活環境の整備

①環境負荷が少ない社会の推進

- ◇住宅用太陽光発電設備導入促進 29,600(29,600)
(住宅用太陽光発電設備の設置や家庭用蓄電池等の同時設置を支援)
- ◇電気自動車導入推進 9,449(10,992)
(公益事業者等の電気自動車の導入や充電器の設置を支援)
- ◇農村地域エコエネルギー導入プロジェクト 16,140(22,782)
(小水力等発電施設について新たに3地区で導入可能性を調査)
- ◆新エネルギー創出促進 30,712(-)
(木質バイオマスボイラーの農業用ハウスへの導入を支援)
- ◇温暖化対策の推進 8,653(5,279)
(和歌山県温暖化対策実行計画を見直し等)

②環境保全の推進

- ◇大気汚染等防止対策 7,059(6,874)
(大気汚染物質等の環境監視や工場等への立入検査等を実施)
- ◇水質汚濁防止対策 20,263(21,128)
(公共用水域等の常時監視や工場等への立入検査等を実施)
- ◇浄化槽設置整備 330,500(351,000)
- ◇紀の川流域下水道整備 538,594(386,182)
- ◇紀の川中流流域下水道整備 10.8億円(17.3億円)
- ◇リサイクル調達支援 5,000(9,000)
(和歌山県産認定リサイクル製品を用いたモデル工事を支援)
- ◇不法投棄監視パトロール 11,549(12,866)
(不法投棄の未然防止や早期発見のためのパトロールを実施)

③安心して暮らせる生活環境の構築

- ◇交通安全対策の強化 545,445(599,780)
(子どもや高齢者の交通事故をなくすため、歩車分離信号機等の整備を推進するとともに、交通安全教育を実施)
- ◇安全・安心な道路保全の推進
62.5億円[118.0億円](64.4億円)<再掲>

◆地域の実情にあった構造基準による道路整備

(県道の構造基準を地域の実情に合わせて独自に制定)

- ◇放置艇対策の推進 10.2億円[13.1億円](8.2億円)
(プレジャーボートの係留施設の整備を推進)

- ◇県立自然公園の保全利用促進 48,225(59,205)

(阿尾湿原の素晴らしい自然を楽しむための遊歩道や観察小屋の整備)

- ◇わかやま 景観保全と形成 2,890(7,361)
(特定景観形成地域の指定等により、魅力ある景観づくりを推進)

- ◇消費生活相談体制の充実 63,391(100,600)
(消費者教育の実施や消費生活相談員の養成を推進)

④治安の向上

- ◆違法ドラッグ(いわゆる脱法ハーブ)対策 3,320(-)
(健康を害するおそれのある薬物の販売・購入等の規制を強化)

- ◆性暴力被害者支援 5,183(-)
(性暴力被害者ワンストップ支援センター(仮称)を設置し、医療支援、相談等を一元的に対応)

- ◆科学技術の活用による捜査力の強化 16,576(-)
(防犯カメラの顔画像を鮮明化し、照合・識別するシステムを導入)

- ◆交番・駐在所のネットワーク化12,371(-)
(住民サービスの向上や業務の効率化等のため、県内全交番等のネットワーク化)

- ◇警察署の整備 9.5億円(10.9億円)<一部再掲>
(御坊、田辺各警察署の整備を引き続き推進するとともに、新たに新宮警察署の移転整備を検討)

- ◇組織犯罪対策の強化
(暴力団対策の強化のため警察官を増員)

新エネルギー創出促進

商工観光労働部 産業技術政策課
農林水産部 農林水産総務課

平成25年度：30,712千円
(新規)

多様なエネルギー源のベストミックスが望まれる中 地域資源を活用した新エネルギーの導入等により地域を活性化

地域資源を活用した 新エネルギーの導入支援

農業用木質バイオマスボイラーの導入促進

豊富な森林資源を農業用ハウスでエネルギーとして活用し、木質バイオマスの地域内循環と安定した農業経営の実現をめざす

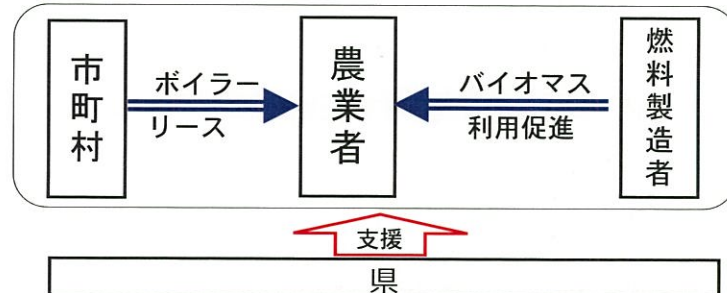
【支援内容】

ボイラー本体

- ・市町村から農家へボイラーをリース
- ・県は市町村に対しボイラー購入価格の1/2（国庫補助事業活用）を支援

バイオマスの利用

- ・上記にてボイラーを導入した農業者が使用するバイオマスの利用を促進し、低価格化を図る取組に対して、燃料製造者を対象に支援



将来を見据えたエネルギー開発

表層型メタンハイドレート調査の実施

次世代のエネルギー資源として期待されているメタンハイドレートの賦存状況調査を実施

県漁業調査船「きのくに」の魚群探知機を高性能化し、熊野灘から紀伊水道にかけて表層型メタンハイドレートの賦存状況を調査

<参考>

現在は、渥美半島沖にて

国主導で「砂層型」メタンハイドレートを産出試験中

- 海底下250m以深の砂層中に存在
- 資源活用には多くの費用がかかると想定される

地域の実情にあった構造基準による道路整備

県土整備部 道路政策課 道路保全課

地域主権改革一括法により道路の構造基準等を条例で独自に定めることが可能に
➡ <歩行者・自転車の安全性の確保> <防災機能の強化>等を図る独自基準を制定

■ 道路構造令の独自基準について

◆ 都市部の道路における停車帯、植樹帯に関する基準

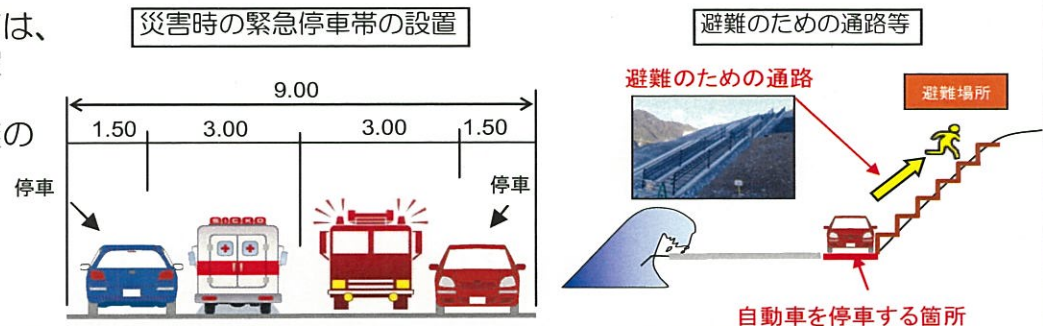
- 円滑な事業の推進を図るため、必要に応じて設けている停車帯の幅員を**2.5m**から**1.5m**に縮小
- 沿道の良い生活環境を確保するため、日交通量4,000台以上の道路に設置義務のあった植樹帯を「必要に応じて設置」

◆ 歩道、自転車歩行者道に関する基準

- 自転車歩行者道の幅員は、地形の状況等に応じ、**2.5m**まで縮小可能
- 歩道の幅員は、地形の状況等に応じ、**1.5m**まで縮小可能
- 歩通学路等の児童・生徒等の通行の安全の確保を図るため、応急措置として、最小幅**1.0m**の歩道を設置可能

◆ 防災機能を強化する必要がある道路の幅員等に関する基準

- 防災機能を強化する必要がある道路の区間の幅員については、緊急自動車の通行又は災害時の復旧活動等を勘案して設定
- 津波により被害が想定される箇所には、必要に応じ、避難のための通路又は車を停車する箇所を設置可能



■ 標識令の独自基準について

- 高齢者等に配慮した文字の拡大

■ 道路移動等円滑化基準の独自基準について

「福祉のまちづくり条例」に準拠し、高齢者や障害者が安全で円滑に歩行できる道路を整備するための独自基準を追加

違法ドラッグ（いわゆる脱法ハーブ）対策

福祉保健部 薬務課

平成25年度：3,320千円
(新規)

- 県内にもいわゆる脱法ハーブの専門店舗があり、またインターネットでも入手可能
- 規制まで1年以上かかり、規制しても新たな薬物が流通するので、法規制が追いつかない

条例による規制が必要

「和歌山県薬物の濫用防止に関する条例」

知事監視製品制度 【本県独自の規制】

- 知事監視製品 とは
精神作用等を及ぼすおそれがあり、本来の用途に反して身体に使用されるおそれのある製品
- インターネットでの広告や広告以外の情報等から製品自体を指定
- 県内店舗での購入に限らず、インターネットや県外店舗での購入者も対象
- 販売業者の義務、購入者の義務を規定

知事指定薬物制度

- 知事指定薬物 とは
精神作用等を及ぼし、人の健康に被害が生じるものとして確定できたもの
- 禁止行為
製造・栽培の禁止や、販売授与・販売授与目的所持の禁止 等
- 所持する者の義務【本県独自の規制】 所持する知事指定薬物の廃棄義務

薬事法指定薬物

- 所持する者の義務【本県独自の規制】 所持する薬事法指定薬物の廃棄義務

- 平成24年12月28日から一部施行(規制、罰則を除く)
- 平成25年4月1日 全面施行 知事監視製品・知事指定薬物の指定や販売業者等立入検査などを実施

性暴力被害者支援

平成25年度：5,183千円
(新規)

性暴力の予防対策や加害者対策を推進するとともに、新たにワンストップ相談窓口を医大施設内に設置し、性暴力被害者への支援を強化

性暴力被害者ワンストップ支援センター(仮称)

○被害後の急性期医療の提供

(避妊、外傷治療、感染症検査等)

○相談支援員の配置

(被害概要の聞き取り、支援施策の説明、関係支援機関への連絡調整等)

心理面の専門的・長期的支援

- ・男女共同参画センター
- ・子ども・女性・障害者相談センター
- ・精神保健福祉センター

法的支援

- ・警察
- ・和歌山弁護士会 等

科学技術の活用による犯罪捜査力の強化

警察本部

平成25年度：16,576千円
(新規)

防犯カメラ等の画像データを有効活用するシステムを構築し、捜査力を向上

画像の鮮明化



画像鮮明化
処理ソフト



不鮮明な画像の
鮮明化



カメラ画像
の証明力・
有効性の向上

画像の照合検索

街頭の防犯カメラ
等に撮影された
画像を収集

顔画像照合検索システム



数多くの防犯カメラ画像から
特定の人物を抽出

初動捜査
の迅速化

1
~
2
週間

数
日

解析期間の短縮

画像の同一性鑑定

三次元撮影装置で作成した
逮捕被疑者の3D画像

防犯カメラの画像

三次元画像解析ソフト



同一人物かどうかの識別

立証力の
向上

捜査力の向上

交番・駐在所のネットワーク化

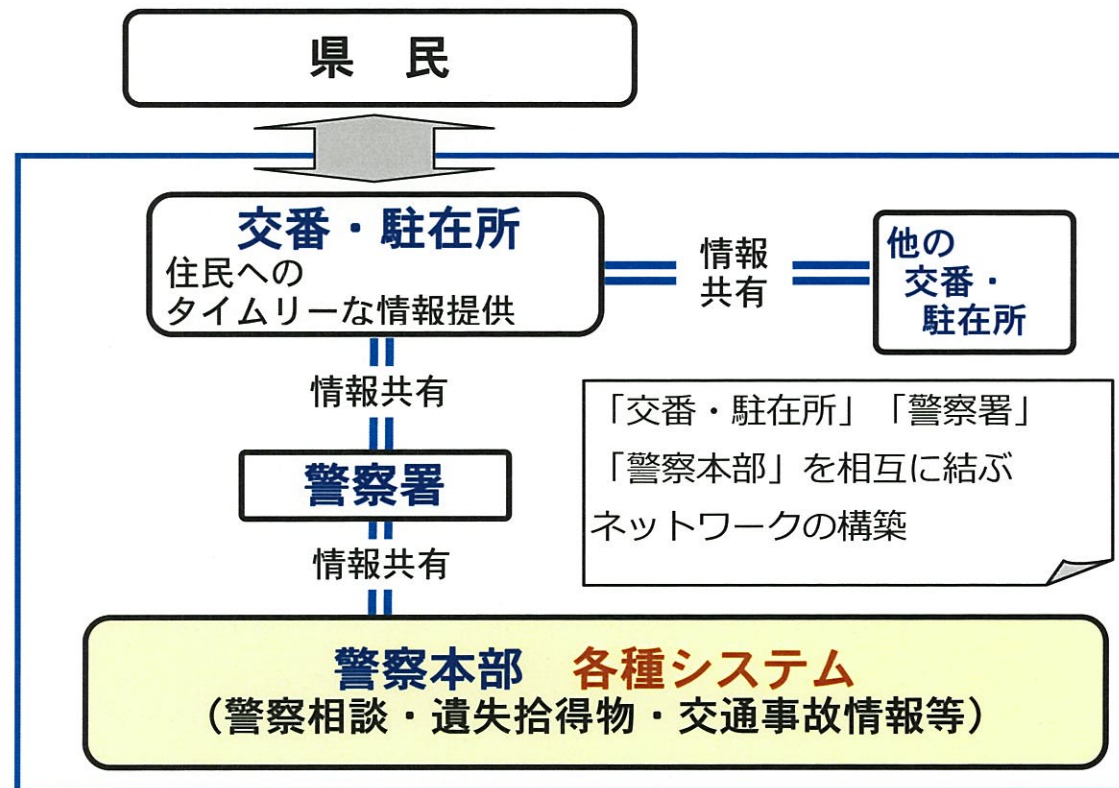
警察本部

平成25年度：12,371千円
(新規)

住民サービスの向上や、事件・事故等の情報共有、交番・駐在所業務の効率化を図るため、県内全交番・駐在所(162箇所)をネットワーク化

効果

- 住民サービスの向上
 - ・遺失拾得物の取扱状況の照会
 - ・自転車の盗難等の照会を交番・駐在所レベルで実施
- 初動捜査のための情報共有
- 交番・駐在所業務の効率化



■ 成長に向けた「挑戦」の政策

◆新規 ◇拡充

成長に向けた「挑戦」の政策

- 1. 地域経済を支える産業の強化
- 2. 観光による地域活力の創出
- 3. 農林水産業の振興
- 4. 道路ネットワークの整備
- 5. 自立を育む教育環境の充実
- 6. 魅力ある地域づくり
- 7. 紀の国わかやま国体・大会に向けた準備

1 地域経済を支える産業の強化

①技術革新による産業技術力の強化

- ◇先駆的産業技術の開発 184,291(246,982)
 (先端的産業分野での研究開発に取り組む県内企業を支援)
- ◇産学官連携による技術革新の促進 23,880(25,438)
 (産学官等の連携体による共同研究に資金支援)
- ◇県工業技術センターによる技術力向上支援 176,212(121,313)
 (県工業技術センターによる研究開発など県内企業への技術支援を実施)

②売れるモノづくり

- ◇わかやま中小企業元気ファンド
 (地域資源を活用した新商品開発や研究成果の事業化を支援)
- ◇わかやま農商工連携ファンド
 (農林漁業者と中小企業者の連携による新商品の開発や販路開拓を支援)
- ◇地場産業のブランド力強化 110,185(66,345)
 (企画・提案型事業への転換をめざす事業者の試作品開発等から販売までを支援)

③新分野進出支援

- ◆新エネルギー創出促進 30,712(-)〈再掲〉
 (農業用バイオマスボイラー導入支援や、メタンハイドレートの賦存状況調査を実施)
- ◇起業家創出支援 64,702(50,039)
 (インキュベーション施設を増設するなど起業促進)

④国内外での事業展開

- ◇県内企業の海外展開支援 23,055(22,025)
 (海外見本市等への出展やグローバル人材の確保などを支援)
- ◆サービス産業の県外市場開拓支援 3,350(-)
 (県外進出する際に実施する事前調査を支援)
- ◇プレミアム和歌山の販売促進 33,630(43,762)
 (プレミアム和歌山推奨品の首都圏の高級スーパー等での販売を促進)
- ◇首都圏における販促活動支援 9,862(10,112)
 (県内事業者の営業拠点として東京にわかやまビジネスサポートセンターを設置)

⑤企業の経営力の強化

- ◇わかやま産業交流サロン 1,199(2,538)
 (経営者・研究者・行政関係者等の相互交流の場を設置)
- ◆わかやま塾 3,600(-)
 (経済や社会の本質について実践的な経営ノウハウを学ぶ経営塾を開講)

⑥企業の経営基盤の安定化

- ◇中小企業の資金繰り対策 932.1億円(909.4億円)
 (既往債務の着実な返済を促進するための借換資金の見直しや
 国体開催に備えたトイレ改修などの緊急課題に対応する新資金を創設)

⑦雇用対策の推進

- ◇高校生・大学生の県内就職の促進 29,669(30,448)
 (地元企業と工業高校の連携によるものづくり人材の育成や、県外に進学した
 大学生のUターン就職など、若年者の県内就職を支援)
- ◇緊急雇用創出事業の推進 20.4億円(24.8億円)
 (離職を余儀なくされた失業者等の一時的な雇用・就業を支援)

⑧企業立地の促進

- ◇企業立地による地域産業の活性化 14.2億円(19.7億円)
 (新規立地する企業等への奨励金の支給や用地取得、工場建設等に
 必要な資金の融資を実施)

県内企業の海外展開支援

商工観光労働部 企業振興課

平成25年度：23,055千円
(22,025千円)

海外市場の獲得をめざす県内企業の販売促進活動や、
企業の海外展開を支えるグローバル人材の確保を支援

海外市場に打って出る企業への支援

▶ 海外展示会等への出展支援

短期間に多くのバイヤーと接触することができ、効率的に商談を進めることができる海外展示会への出展を支援

補助率 1 / 2

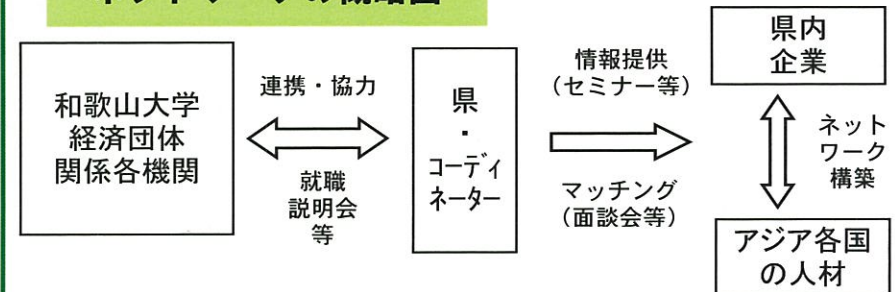
▶ グローバル人材確保ネットワークの構築

海外展開を図る上で必要となるグローバル人材確保のためのネットワークを確立し、企業のさらなる事業展開を支援

海外展開のねらい

- 新たな販路拡大、売上げ増加
- 輸出を通じた国内ブランド価値の向上
- 国内市場の縮小に対するリスク軽減
- 経営に対する意識の変化 など

ネットワークの概略図



サービス産業の県外市場開拓支援

商工観光労働部 企業振興課

平成25年度：3,350千円
(新規)

サービス事業者の県外での事業展開を支援し、県内企業の成長を促進

県外進出による県内事業基盤の強化支援

▶ サービス産業県外市場マーケティング支援

県内サービス事業者が新規出店など県外進出を検討する際に実施するマーケティング調査を支援

補助率 1 / 2 上限 100万円

▶ 金融支援への協力

県内金融機関と連携し金融支援への橋渡しを実施

▶ 県広報媒体を活用した認定事業のPR

県外進出したサービス事業者の取組を県外広報誌等を利用してPR

スキーム



■ 事業者の優れたビジネスプランを支援

わかやま塾

商工観光労働部 企業振興課

平成25年度：3,600千円
(新規)

- 近年、アジア等を中心とした海外への事業展開の加速化に伴い、
グローバル人材の育成・確保の重要性が高まっている
- こうした中、本県では、
世界にはばたく「わかやま人」を育成するため、「わかやま塾」を開講

対象者

意欲ある経営者 経営幹部 後継者 公務員 など

定員

100名程度

受講料

2万円程度（年会費）

内容 (予定)

- 講座内容 経済政策、貿易、立法・行政制度、税制、経営者の成功事例紹介など
- 開催回数 年9回程度
- 講義形式 ◇基礎講座
(知事・官界や経済界で活躍中の専門家・先輩有力企業家など)
◇参加者との意見交換

■ 成長に向けた「挑戦」の政策

◆新規 ◇拡充

2観光による地域活力の創出

伊勢神宮式年遷宮、世界遺産登録10周年、高野山開創1200年の取組推進 630,343千円(484,093千円)

①わかやま観光リレーキャンペーンで 売り出す、招く、もてなす

- ◆「伊勢神宮式年遷宮から」和歌山へ招く、もてなす
 (神社関係者の誘客、
 「伊勢から熊野」の一般向け旅行商品の拡大やメディア露出によるブランド化、
 NEXCO・JR・地域等とのタイアップキャンペーン、キャンペーンブックの作成 など)
- ◆「わかやまデスティネーションキャンペーン」で売り出す、招く
 (プレキャンペーンイベントの開催、プレキャンペーンガイドブックの作成
 公式ウェブサイトの開設、観光商品・おもてなし・2次交通の強化
 各種大会の誘致 など)
- ◆「高野山開創1200年」で売り出す、招く
 (各種事業でPR推進、アクションプログラムの策定 など)

②和歌山を売り出す ～トレンドへの対応と新たな魅力の創造～

- ◇「世界遺産」で和歌山を売り出す
 (ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン3つ星のブランド力の活用・展開、環境保全
 活動、企業CSR活動の推進、高野七口・熊野古道紀伊路のスタンプ台設置 など)
- ◇「温泉」で和歌山を売り出す
- ◇「ほんまもん体験」で和歌山を売り出す
 (絶対行きたくなる体験プログラムづくり、積極的なメディア展開 など)
- ◇「歴史・浪漫」で和歌山を売り出す
 (和歌山・紀北の「いのりとみのりの旅」の推進 など)
- ◇「四季折々の魅力」で和歌山を売り出す
- ◇「食の魅力」で和歌山を売り出す
 (「健康わかやまを食へに行こう!」プログラムの推進 など)
- ◇「自然の素晴らしさ」で和歌山を売り出す
- ◇「ブランド」で和歌山を売り出す
 (駅長「たま」や「7頭のパンダ」による誘客 など)

③和歌山へ招く ～ターゲットごとのプロモーションと大都市圏・海外からの誘客を強化～

- ◇「ターゲットごとのプロモーション」で和歌山へ招く
 (女性をターゲットにしたプログラムの推進、修学旅行誘致、
 信用金庫業界とタイアップした年金旅行誘致、スポーツ合宿誘致 など)
- ◇「ウェブを活用」して和歌山へ招く
 (わかばんツイッター、わかやま情報発信応援隊などブログ等を活用した情報発信)
- ◇「首都圏から」和歌山へ招く
 (大型キャンペーン、わかやま講座、フィルムコミッションの実施 など)
- ◇「近畿、西日本、東海から」和歌山へ招く
 (メディア、旅行会社、消費者向け3点セットの複合プロモーション
 JR・NEXCO・南海電鉄・南海フェリー等の輸送機関とのタイアップ など)
- ◇海外から和歌山へ招く
 (アジア・欧米豪からの誘客、国際チャーター便や教育旅行の誘致 など)

④和歌山でもてなす ～おもてなしの宿づくり・ひとづくり支援～

- ◆国体に向けたおもてなしの体制づくり
 (観光地への洋式トイレ、温水洗浄便座等の設置を推進)
- ◇「わかやまおもてなし宣言(仮称)」でもてなす
 (わかやまおもてなし宣言の登録・実践 など)
- ◇「観光週間事業」でもてなす
 (おもてなしキャンペーンの実施 など)
- ◇「研修会」の実施
 (観光セミナー、語り部研修の実施 など)
- ◇「おもてなし力」の向上
 (おもてなしアドバイザーの派遣、観光関係従事者の接遇能力・外国人対応能力向上、
 おもてなし宿づくりのサポート、和歌山県版通訳ガイド など)
- ◇「おもてなしリーダー」の養成
 (職場・地域に接遇技術を伝えるリーダーを養成 など)

わかやま観光リレーキャンペーン

商工観光労働部 観光振興課

平成25年度：85,000千円
(新規)

3年連続するビッグイベントを契機とした
誘客キャンペーンを切れ目なく展開

25

年度

伊勢神宮式年遷宮

を契機とした誘客

26

年度

世界遺産登録10周年

を契機とした誘客

27

年度

高野山開創1200年
紀の国わかやま国体・大会

を契機とした誘客

プレ

キャンペーン

和歌山デスティネーション
キャンペーンの展開

ポスト

キャンペーン

- 伊勢神宮参詣客を熊野三山へ
- 紀勢自動車道延伸効果の活用

平成26年9月14日
～12月13日

県内全域でキャンペーン展開

テーマは「和み（なごみ）」

- 聖地・高野山の魅力を発信
- 国体を県民一斉おもてなし

和歌山おもてなしトイレ大作戦

商工観光労働部 観光交流課・商工振興課
県土整備部 建築住宅課
福祉保健部 障害福祉課 ほか

平成25年度：153,570千円
(新規)

「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」までの
2年間でトイレを重点整備（計3.9億円程度）

■ 洋式トイレの導入

■ 温水洗浄便座の設置

■ 小便器の洗浄操作のセンサー化

■ オストメイト対応設備の設置

オストメイト：人工肛門造設者・人工膀胱造設者

公共施設

- ◇ 市町村（公の施設）や公共交通機関のトイレの整備を促進・助成
- ◇ 体育施設・自然公園など県有施設のトイレの整備を推進

民間施設

宿泊施設・旅館・飲食店などの
トイレの整備やバリアフリー化に必要な資金を融資

オストメイト設備 設置対象施設の拡大

「和歌山県福祉のまちづくり条例施行規則」を改正し、
オストメイトの方に配慮したトイレの整備を推進

■ 成長に向けた「挑戦」の政策

◆新規 ◇拡充

3 農林水産業の振興

①農林水産物の競争力向上

◇農林水産業競争力アップ技術開発 62,140(60,258)

(生産者の所得向上や地域の活性化に向けた実用技術開発を加速)

◆6次産業化ネットワーク活動推進 20,000(-)

(農林漁業者を核に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発とそれに必要な加工施設や機械の整備等を総合的に支援)

◇果樹産地の生産力向上 60,843(72,798)

(みかん、うめ、かき、もも等の優良品目への転換、園地整備、栽培技術研修会の開催など産地の取組を総合的に支援)

◇野菜花き産地の生産力向上 23,502(24,075)

(高品質化等を目的とした機械・設備の導入やパイプハウスの更新を支援)

◇果樹の品質管理高度化 [190,000](-)

(消費者の購買ニーズに対応した選果機や貯蔵施設の整備支援)

②多様な担い手の確保と育成

◇新規就農者の育成 365,180(457,866)

(トレーニングファームの運営支援や青年給付金等により、青少年の新規就農・定着を促進)

◇農業生産法人等の設立・参入の促進 20,677(20,698)

(農業生産法人等による農業用機械の導入や農地の長期貸借等を支援)

③農作物被害対策の強化

◇農作物鳥獣被害防止総合対策 485,472(423,396)

(ニホンザルの管理捕獲を開始するなど、有害鳥獣の捕獲対策を強化)

◆ウメ、モモ等の重要病害ウイルスの侵入防止対策 7,080(-)

(ウメ輪紋ウイルスの侵入とまん延を防止するための条例を制定するとともに、県内全域調査を実施)

④攻めの販売促進

◇国内販路開拓の推進 30,577(25,854)

(国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の認知度向上を図るとともに新たな販路拡大を促進)

◇海外市場開拓による輸出の拡大 17,234(16,518)

(海外の見本市への出展や百貨店フェア、海外市場調査、輸出促進セミナーの実施等、海外の販路開拓に向けた取組を促進)

◆「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略 33,264(-)

(イメージキャラクター等の活用により、マスメディア対策を充実し、美容や健康増進機能を有する「わかやま産品」のブランド向上とPR対策を強化)

◇ステップアップわかやまジビエ 22,910(12,263)

(獣肉処理施設に対し、安全性及び品質管理に基づく認証制度を創設し、わかやまジビエの流通と消費を拡大)

⑤森林と林業の再生

◇低コスト林業の推進 776,912(682,500)

(施業集約化の促進や作業道等の整備や高性能林業機械の導入、間伐材の輸送等を支援)

◇紀州材の需要拡大 219,540(169,276)

(公共施設等への利用促進など紀州材の需要を喚起)

◇多様で健全な森林づくり 9.4億円[13.0億円](8.7億円)

(荒廃森林の整備や貴重な生態系を持つ森林の公有林化等を推進)

⑥水産業の活性化

◇水産基盤の整備推進 284,606(183,477)

(沿岸漁場への表層型浮魚礁等の設置)

◇内水面漁業の振興 10,294(9,810)

(種苗の放流、産卵場の造成、カワウ対策等を支援)

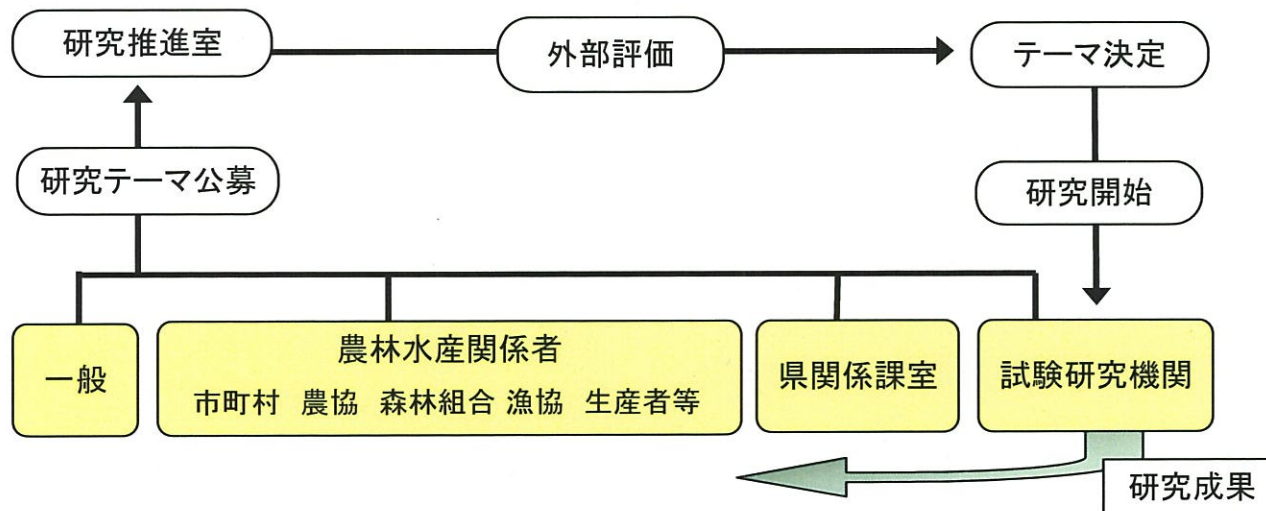
農林水産業競争力アップ技術開発

農林水産部 農林水産総務課

平成25年度：62,140千円
(60,258千円)

農林水産関係者等や市町村、県関係機関からの公募により研究テーマを決定し、
農林水産業者の所得向上や地域の活性化につながる新たな技術開発を加速化

○事業概要



【平成24年度実績】

応募総数：105課題

採用数：12課題

<採用テーマ例>

- ・ダイコン黒芯症防除技術
- ・難防御獣類の安全で効率的な捕獲手法
- ・高育種価熊野牛の遺伝子セービング技術
- ・太陽熱蓄熱方式による木材乾燥技術
- ・低コストなアユ養殖飼料 など

6次産業化ネットワーク活動推進

農林水産部 農林水産総務課

平成25年度：20,000千円
(新規)

農林漁業者を核に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発とそれに必要な加工施設や機械の整備等を総合的に支援

■ 農林水産物の生産から加工、流通・販売等までが参画したネットワーク

◎農林漁業者（6次産業化法認定者※） ・ 食品事業者 ・ 流通事業者 ・ 観光業者 ・ 輸出業者 等

※農林水産物等の生産及びその加工又は販売に至る計画を自ら策定し、国の認定を受けた者

ネットワーク構築に向けた会議開催
と調査・検討、リーダーの育成等

活動推進補助金

【補助対象者】

ネットワーク参画者（補助率1/2以内）

新商品の開発・販促

活動推進補助金

【補助対象者】

ネットワーク参画している6次産業化法認定者等（補助率2/3以内）
その他の農林業者、民間事業者等（補助率1/2以内）

加工施設・機械整備等

活動整備補助金

【補助対象者】

ネットワーク参画している6次産業化法認定者等（補助率1/2以内）

農作物鳥獣被害防止総合対策

農林水産部 農業環境・鳥獣害対策室

平成25年度：485,472千円
(423,396千円)

捕獲対策を強化しつつ、防護対策や環境整備も合わせた総合的な鳥獣被害対策を推進

捕獲対策の強化

【新】

- 和歌山県ニホンザル保護管理計画に基づく捕獲の推進
(捕獲目標：600頭／年)
 - ・実証わなの設置
 - ・市町村へのアドバイザー派遣
 - ・市町村への捕獲費補助

【拡】

- 和歌山県ニホンジカ保護管理計画に基づく捕獲の強化
捕獲目標：1,500頭／年 → 1,800頭／年

【拡】

- 市町村による有害鳥獣捕獲の促進
捕獲補助金：約20,200頭分を予算措置
(H24当初比＋約7,000頭)

【拡】

- 狩猟者の育成強化
狩猟者確保ため、講演会・技術研修等を実施

防護対策・環境整備

- ・わな等の設置支援
- ・防護柵の設置支援
- ・獣肉処理機器の整備支援
- ・地域協議会の活動支援

など

■本県の鳥獣被害金額の状況

年度	鳥獣被害 金額総計	主な獣種別被害金額（百万円）			
		イノシシ	サル	シカ	アライグマ他
21	279	132	44	46	57
22	350	184	53	48	65
23	328	174	47	39	68
23年度割合	100%	53%	14%	12%	21%

【全体の捕獲目標】（狩猟を除く）

シカ	約7,100頭	イノシシ	約11,500頭
サル	約2,000頭	アライグマ	約2,000頭

合計：約22,600頭（H24当初比＋約7,900頭）

ウメ、モモ等の重要病害ウイルスの侵入防止対策

農林水産部 農業環境・鳥獣害対策室

平成25年度：7,080千円
(新規)

ウメ輪紋ウイルス（PPV）の侵入及びまん延を防止し、ウメ、モモ、スモモ等サクラ属植物の果実生産の安全を図るため、県独自の防疫体制を確立

「和歌山県ウメ輪紋ウイルスの侵入及びまん延の防止に関する条例」(仮称)

(平成25年3月末 公布・施行)

【概要】

○栽培者等の責務

自ら警戒し、まん延の防止のため必要な措置を講じる

○植物の移動の制限

発生が確認された地域からの移動の制限（許可制）

○通報義務

症状を疑う植物を認めた者は、遅滞なく知事に通報

○立入検査

県職員による立入検査

○公表

正当な理由なく、移動の制限の規定に従わない者、立入検査に協力しない者の氏名、住所等の公表

PPV感染調査

実施期間：平成25年度～平成26年度（2年間）

検査方法：1年あたり2,000区画・1万検体
(計2万検体)

※県下のウメ、モモ、スモモ 172万本

調査で見つからなければ見逃し率は40本以下で
根絶可能範囲

まん延防止体制

- ・侵入防止対策のガイドライン化
- ・病害虫防除所、市町村、JA等との連携体制構築
- ・農業関係者のほか、種苗販売業者、一般の園芸愛好者など多方面に啓発

「おいしい！健康わかやま」 定着PR戦略

農林水産部 食品流通課

平成25年度：33,264千円
(新規)

「健康」を前面に打ち出し、イメージキャラクターを起用するなど

官民が一体となって和歌山の食の魅力をメディアなどを通じて消費者にアピール

イメージキャラクターの起用

「健康」や「美容」イメージにあった
「スポーツ選手などの有名人を起用」
することで、より分かりやすく和歌山の食
の魅力を伝達

和歌山の食から連想される
「健康」「美容」イメージ

- | | | |
|-------------|---|----------------|
| ■ フルーツ | ⇒ | みずみずしさ
若々しさ |
| ■ 梅干し
梅酒 | ⇒ | ヘルシー |
| ■ マグロ
クエ | ⇒ | フレッシュ
豪快 |

など

発信

メディア

TV

雑誌

など

参加

官民協働イベント (JA・企業・県など)

外食フェア

百貨店催事

など

ニーズに沿ったイメージ伝達

消費者ニーズ

- ▶ 元気でありたい
 - ▶ 美しくありたい
 - ▶ 若々しくありたい
- など

ステップアップわかやまジビエ

平成25年度：22,910千円
(12,263千円)

安全・安心なジビエを安定的に供給できる体制を構築するとともに、
外食や家庭での消費を促進

わかやまジビエ認証制度の創設

県

審査・認証

- ・ 認証制度、格付け・肉質基準の策定
 - ・ 解体マニュアル作成
 - ・ 処理責任者講習会
 - ・ 衛生検査
- など

獣肉解体処理施設

- ・ 衛生管理ガイドラインの遵守
- ・ トレサビリティの導入と個体表示
- ・ 格付け、肉質基準の遵守と表示
- ・ 衛生検査の受検

※認証期間1年（1年毎の再審査・再認証）

ジビエPR

- ・ ジビエウィーク
(期間限定による料理の提供)
- ・ ジビエの日
(期日限定の獣肉販売)
- ・ 料理教室
(親子による消費の促進)
- ・ 県外プロモーション
(県外料理店等に対する販促)



■ 成長に向けた「挑戦」の政策

4 道路ネットワークの整備

高速道路ネットワーク整備

104.2億円[164.2億円](91.9億円)

◎近畿自動車道紀勢線◎

●有田～南紀田辺間：

4車線化の早期事業化

●南紀田辺～すさみ間：

平成27年国体開催までの
供用に向けた事業促進

●すさみ～太地間 新宮～県境間：

平成25年度新規事業化を要望

●那智勝浦道路：

平成27年国体開催までの供用に向けた事業促進



南紀田辺～すさみ間工事状況

◎京奈和自動車道◎

平成27年国体開催までの
全線供用に向けた事業促進



打田IC～岩出IC間工事状況

府県間道路の整備

23.1億円[38.0億円](29.4億円)

京奈和自動車道と合わせて
関西の一体的発展に寄与する道路の
優先整備

- 国道371号 橋本バイパス
- 県道那賀かつらぎ線

川筋ネットワーク道路等の 幹線ネットワーク整備

153.9億円[209.6億円](151.2億円)

川筋ネットワーク道路、
I Cアクセス道路の重点整備

- 国道168号 ●国道169号 ●国道370号
- 国道371号 ●国道424号 ●国道425号
- 国道480号 ●県道粉河加太線
- 県道白浜温泉線 など



都市内道路・スマートI Cの整備

19.1億円[28.9億円](27.6億円)

平成27年紀の国わかやま国体に
向けた都市内道路の事業推進

- 県道秋月海南線
- 県道三田三葛線
- 都市計画道路黒江築地線(城山トンネル)
- 都市計画道路元町新庄線 など

スマートI Cの整備

- (仮称)和歌山南I C
- 都市計画道路南港山東線



本線直結型スマートICイメージ図

出典：国土交通省HP

基本的生活に不可欠な道路

33.3億円[52.4億円](34.0億円)

基本的生活に不可欠な道路を
選択と集中により
スピードアップ整備

- 国道424号
- 県道御坊湯浅線
- 県道那智勝浦古座川線 など

■ 成長に向けた「挑戦」の政策

◆新規 ◆拡充

5 自立を育む教育環境の充実

①自ら学び、論理的に考えることのできる力の養成

- ◆きのくに学力向上総合支援 14,610(-)
 (学習到達度調査を行うとともに、小学国語・算数と中学数学の教員研修を充実)
- ◇「ことばの力」向上プログラム 1,184(1,209)
 (確かな学力の向上のため、読書活動や表現活動を実施)
- ◇国際的に活躍できる人材教育 14,500(11,682)
 (英語によるディベートやディスカッション等を取り入れることにより、英語の実践力を強化)
- ◇きのくに科学オリンピック 2,170(2,668)
 (科学の甲子園予選会の開催などを通じて科学に関心を持つ子どもを育成)
- ◆ICT利活用推進 17,113(-)
 (県立中学校に電子黒板等を導入し、より分かりやすい授業を実施)
- ◇道徳教育の徹底 17,134(-)
 (新たに作成する「読み物資料集」を活用し、学校での道徳教育を徹底)
- ◇郷土教育の推進
 (ふるさと教育副読本「わかやま何でも帳」を活用したふるさと学習の充実)
- ◇特別支援教育の充実 12.8億円[16.2億円](3.5億円)
 (医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校へ看護師を派遣するとともに和歌山さくら支援学校を新設)
- ◇わかやま学校・地域防災力アップ 34,001(40,560)〈一部再掲〉
 (釜石の教訓を取り入れた防災教育や高校生防災スクールの実施拡大)

②健やかな成長と発達の支援

- ◆子どもの生活習慣づくり 2,394(-)
 (規則正しい生活習慣確立のため、「早ね・早おき・朝ごはん」運動を推進)
- ◆楽しく元気にパワーアップ 8,938(-)
 (楽しみながら運動できる和歌山オリジナルのエクササイズとダンスを開発し、小中高で実施)
- ◇子どもの体力向上支援 3,250(3,009)
 (きのくにチャレンジランキングの実施等)
- ◇市町村対抗ジュニア駅伝大会開催 17,703(18,767)
- ◇いじめ対策総合推進 168,138(104,088)
 (いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、スクールカウンセラー等の拡充や学校サポートチームによる支援を実施)
- ◇リレー式次世代健全育成 4,094(3,826)
 (市町村、子育てサークル、青少年育成団体等が協力し、地域全体で青少年を育成するシステムを構築)

③問題を抱える子どもへの対応

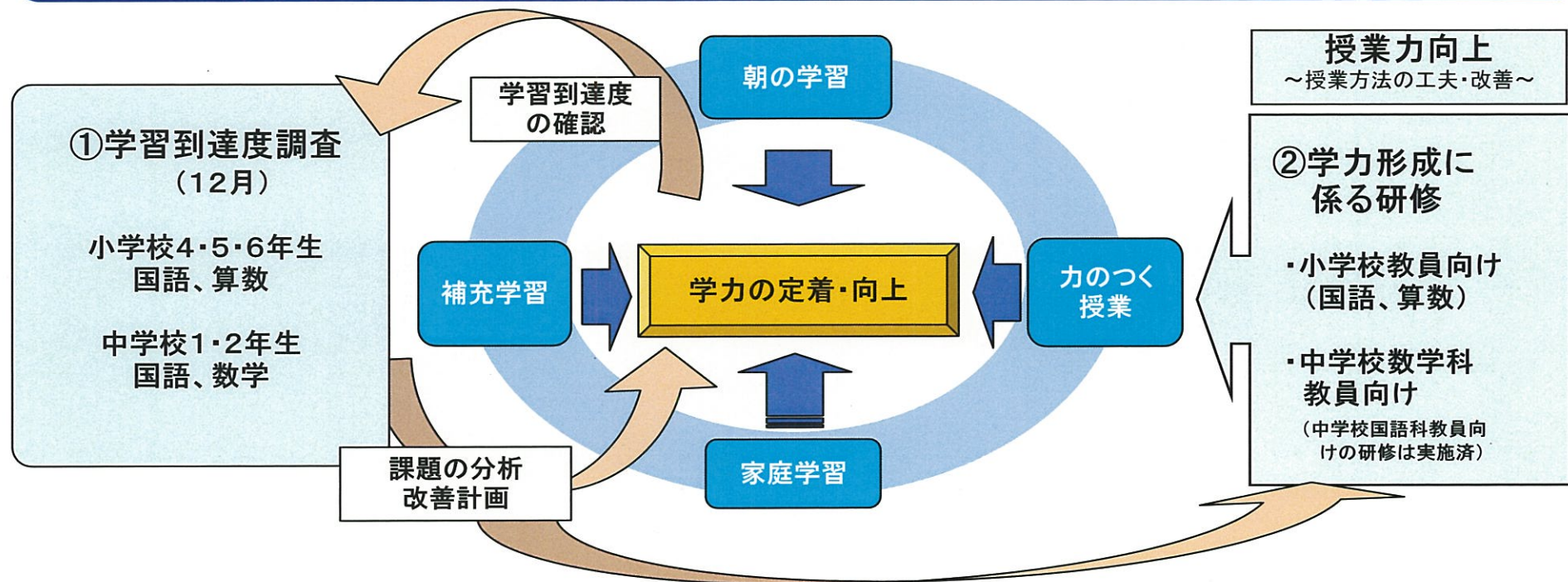
- ◆少年の非行防止・保護対策の強化 35,493(20,748)
 (少年サポートセンター紀南分室の新設など、少年の非行防止対策を強化)
- ◇若者自立支援 42,415(43,568)
 (社会的生活を営む上で困難を抱えた青少年に対する総合相談窓口(With You)の設置等により自立を支援)

きのくに学力向上総合支援

教育委員会 学校指導課

平成25年度：14,610千円
(新規)

- ①学力・学習状況の的確な把握をするため、県統一の学習到達度調査をすべての小中学校で実施
- ②小学校教員及び中学校数学科担当教員を対象に、授業力向上のための研修を実施



ICT活用推進

教育委員会 学校指導課

平成25年度：17,113千円
(新規)

県立中学校において電子黒板等ICTの特性を生かした、
より分かりやすい授業を実施

○ICT環境の整備

県立中学校5校の普通教室に電子黒板
等を整備し、指導者用デジタル教科書等
を効果的に活用した授業を実施

○普及・啓発

各県立中学校での公開授業等により
県内各学校へ普及・啓発

生徒への効果

視覚情報の拡大表示や動画等を活用した授業
が可能となることで、授業における関心、意欲
が高まり理解が深まる

《例》

理科：実験動画の停止、スロー再生により理解が深まる

英語：音声スピードの変更によりヒアリング能力が向上

総合：課題の共有ができ、生徒のプレゼンテーション能力がアップ

(参考)

・電子黒板

デジタル資料等の拡大提示や生徒の作成した資料、
ノート等を提示

・デジタル教科書

動画、音声等、これまでの紙の教科書では表現できな
い情報を登載

楽しく元気にパワーアップ

平成25年度：8,938千円
(新規)

本県の児童生徒の体力は全国平均を下回る

和歌山オリジナル
「紀州っ子かがやきエクササイズ・ダンス！」の開発

県内全学校の体育授業で実施

小学校では、
リズムに乗って体づくりのエクササイズ

中学・高校では、
全身を使って楽しくダンス

さらに、休憩時間、放課後、運動会等でも活用

〈目標〉 3年後に、本県児童生徒の体力が全国平均を上回る

いじめ対策総合推進

教育委員会 学校指導課

平成25年度：168,138千円
(104,088千円)

いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るためスクールカウンセラー等の拡充や学校問題サポートチームによる支援を実施

未 然 防 止

○ピアサポート活動等の推進

- ・子ども同士が支え合い、いじめを許さない学校づくりに、主体的にかかわろうとする態度と技能を身につけるための、指導方法の教員研修

○児童会、生徒会の活性化

- ・児童生徒の自発的・自治的な活動を通じて、「いじめを許さない」取組を推進
児童会・生徒会サミット開催

早期発見・早期対応

○スクールカウンセラー等の拡充

- ・全中学校・高等学校への配置
中学校(93校→128校)
高校 (43校→54校)
- ・小学校・特別支援学校への配置拡充
小学校(30校→70校程度) **配置校倍増**
特別支援(0校→9校) **新規**

○スクールソーシャルワーカーの拡充

- ・児童生徒を社会福祉面から支援
配置市町:10市町→14市町
配置人数:10名 →20名 **配置人数倍増**

学校への支援体制の充実

○学校サポートチームの設置

- 外部専門家(弁護士等)が、解決に苦慮する事案に関する学校の対応を支援

○「いじめ問題対応マニュアル」の活用の徹底

- ケースの多様性に応じて迅速・柔軟に対応するための活用と校内研修の実施

○いじめの実態に関する学校へのヒアリングの実施

リレー式次世代健全育成

平成25年度：4,094千円
(3,826千円)

リレー式次世代健全育成の仕組み

地域の青少年育成組織
(市町村、青年団体など)

指導・支援

社会人

高校生・大学生

ボランティア活動などを通してリーダーの役割や心得を修得し成長

リーダーとして成長した青少年が次世代を指導・育成

小・中学生

(かつらぎモデル)

平成25年度の取組

地域全体で青少年を育成するシステムを県内各地域で構築

○地域の育成力を考えるフォーラム

- ・県民への青少年育成の意識付け
- ・システム構築の呼びかけ

○地域育成力強化ワークショップ

- ・地域で青少年の育成について話し合い、立ち上げるまでを支援

○アドバイザー派遣

- ・取組方法に対する助言

少年の非行防止・保護対策の強化

警察本部

平成25年度：35,493千円
(20,748千円)

学校支援サポーターの増員や少年サポートセンター紀南分室の新設など、
児童生徒の健全育成に向けた学校と警察の連携強化

少年サポートセンターの強化

現行の体制

[サポートセンター]

○警察本部少年課内に設置

○少年サポーター等 6人
(必要に応じて学校を巡回するなど
機動的に対応)

[学校]

○学校支援サポーター 4人
(問題行動が多く見られる学校に常駐)

紀南の
拠点設置

人員の増強

見直し後の体制

[サポートセンター]

○警察本部に加え
「紀南分室」を田辺署内に新設

○少年サポーター等 9人(3人増)
(うち3人を紀南分室に配置)

[学校]

○学校支援サポーター 8人(4人増)
(人員倍増によりきめの細かな対応)

主な業務

○非行防止教室の開催
○非行少年等への定期的な相談
○立ち直り支援活動の実施
○広報啓発活動の実施

○暴力行為、問題行為の多い学校対象
・学校の内外巡視
・児童生徒の個別指導等

■ 成長に向けた「挑戦」の政策

◆新規 ◇拡充

6 魅力ある地域づくり

①豊かな地域文化の醸成

- ◇文化・スポーツの振興助成 30,270(30,326)
 (文化・スポーツ等に関する国際大会から草の根レベルまで様々な取組を支援)
- ◆文化表彰50周年記念・名匠表彰40周年記念 18,724(-)
 (歴代受賞者の作品展等を県立近代美術館等で開催)
- ◆先人顕彰シンポジウムの開催 12,569(-)
 (濱口梧陵の偉業を顕彰してシンポジウムを東京で開催)
- ◇旧県会議事堂保存整備 326,608(254,275)
 (文化的価値が高い旧県会議事堂〈岩出市〉の保存整備を推進)

②スポーツによる地域の活性化

- ◇わがまち元気プロジェクト支援 20,828(18,411)
 (スポーツを核とした地域づくりプロジェクトを重点的に推進)
- ◇地域スポーツの振興
 (総合型スポーツクラブ等を支援し、生涯スポーツ活動を活性化)
- ◇サイクリングロードの整備 5,250[15,450](14,000)
 (紀の川沿いに安全で快適なサイクリングロードを整備)
- ◆スポーツに親しめる環境整備 [140,000](-)
 (河西緩衝緑地西松江緑地の陸上グラウンド〈和歌山市〉に人工芝を整備)
- ◆紀伊半島三県クラブスポーツ大会実施 2,148(-)
 (三県の交流を図るとともに児童生徒の体力向上とクラブスポーツの普及を促進)

③公共交通の維持・活性化

- ◇地域の生活交通の確保 254,549(231,054)
 (日常生活に不可欠なバス路線の維持確保等を支援)

④情報基盤の整備促進

- ◇携帯電話不感エリアの解消 51,766(64,701)
 (携帯電話用鉄塔施設整備を行う市町村を支援)
- ◇超高速ブロードバンド基盤整備支援
 (光ファイバ等の超高速ブロードバンド環境の整備を事業者に働きかけ)

⑤地域資源を活かした魅力づくり

- ◇都市と農村の交流による地域の活性化 401,691(383,346)
 (農業体験施設や直売施設の整備、農家民泊開設の支援などを実施)
- ◇住みよい山村集落総合対策の推進 48,489(45,508)
 (山村資源を活用した地域産業づくりや生活基盤の整備等を支援)
- ◇新エネルギー創出促進 30,712(-)〈再掲〉
 (農業用木質バイオマスボイラーの導入支援等)
- ◇ステップアップわかやまジビエ 22,910(12,263)〈再掲〉
 (獣肉処理施設に対し、安全性及び品質管理に基づく認証制度を創設し、わかやまジビエの流通と消費を拡大)
- ◆南紀熊野ジオパーク推進 35,217(-)
 (ジオパークの認定に向けた調査・保全活動や普及啓発を実施)
- ◇名所・景勝地魅力づくり 58,000(38,000)
 (名所・景勝地の整備〔番所山〈白浜町〉・産湯〈日高町〉〕)
- ◆古墳時代の「紀の川の巨木」保存・展示 12,403(-)
 (古墳時代頃に生育していたと判明した巨木を紀伊風土記の丘で保存・展示)

⑥ふるさと集落の活性化

- ◇過疎集落再生・活性化支援 50,000(50,000)
 (過疎生活圏単位での日常生活機能の確保や地域の活性化を総合的に支援)
- ◇へき地医療対策の推進 157,922(175,170)
 (へき地医療機関の運営等を支援)
- ◇農作物鳥獣被害防止総合対策 485,472(423,396)〈再掲〉
 (ニホンザルの管理捕獲を開始するなど、有害鳥獣の捕獲対策を強化)
- ◇移住交流の促進 28,871(34,853)
 (都市からの受入体制の充実、空き家活用による住家の確保、就業支援など移住交流を促進)

文化表彰50周年記念・名匠表彰40周年記念

企画部 文化国際課

平成25年度：18,724千円
(新規)

平成25年度は、文化表彰制度施行50周年・名匠表彰制度施行40周年の節目となることから、本県が誇る優れた文化や伝統工芸の価値を再認識する契機として歴代受賞者の作品展等を開催

和歌山県文化表彰

文化の向上発展に特に顕著な功績のある方々に対し表彰

賞の種類 | 文化賞・文化功労賞・文化奨励賞

制度施行 | 昭和39年度

過去の受賞者 | 252人、39団体(平成24年度末)

記念事業の概要

内 容 ① 美術分野の作品展
② 音楽等分野の舞台公演
③ 学術または文学分野の講演
④ 歴代受賞者功績録の作成 など
実施時期 平成25年11月下旬～12月上旬(上記の①～③)
実施場所 県立近代美術館、県民文化会館 など

和歌山県名匠表彰

伝統ある貴重な工芸品や生活用品の製作等の技能を保持し、地域社会における技術文化の向上と発展に功績のある方々に対し表彰

制度施行 | 昭和49年度

過去の受賞者 | 76人(平成24年度末)

記念事業の概要

内 容 ① 名匠紹介パネル展示
② 作品展示
③ 名匠による作品解説・実演 など
実施時期 平成26年1月末～2月初
実施場所 県民文化会館 展示ホール

濱口梧陵シンポジウム

企画部 文化国際課

平成25年度：12,569千円
(新規)

郷土の偉人・濱口梧陵の功績と教訓を広く全国に紹介するとともに、津波に対する防災意識を改めて喚起するため、「濱口梧陵シンポジウム」を東京で開催

シンポジウムの概要

開催時期 | 平成25年10月26日（土）

開催場所 | 明治大学駿河台キャンパス（東京都千代田区）

内 容 | ■ プロローグ（太鼓の演奏など）
■ 基調講演（河田恵昭 氏）
■ パネルディスカッション



年 譜

- | | |
|-------------|--|
| 文政3年(1820) | 広村(現:広川町)に生まれる。 |
| 天保2年(1831) | 濱口家の本家にあたる千葉県銚子のヤマサ醤油店濱口儀兵衛の養子となり、醸造と販売の実務を行う。 |
| 寛永6年(1853) | 家督を相続して儀兵衛を襲名。 |
| 安政元年(1854) | 広村に激震とともに大津波が発生。梧陵は、避難の道しるべとして自家の稲むらに火を放ち、多くの村人を救う。また、私財を投じて家を建てるなど被災者救護に全力をあげるとともに、村の将来を考え、堅固な防波堤を築造。 |
| 明治元年(1868) | 藩政改革に勘定奉行として抜擢。その後も和歌山藩政にたずさわる。 |
| 明治12年(1879) | 県会設置とともに初代議長に就任、その後国会開設に備え木国同友会を組織。 |
| 明治18年(1885) | ニューヨークにて64歳で没。 |

旧県会議事堂保存整備

教育委員会 文化遺産課

平成25年度：326,608千円
(254,275千円)

県政史を象徴する建築であり、文化財的価値も高い旧県会議事堂（一乗閣）の保存整備を推進

事業の概要

名称：旧和歌山県会議事堂

所在：岩出市根来（根来寺境内）

事業計画：

平成24年度 解体工事等

平成25年度 組立工事（部材繕い、組上、屋根ふきなど）

平成26年度 組立工事（内装、外構など）

○整備後は、地域の歴史・文化・観光の中核的施設として活用

○将来は、国の重要文化財をめざす

【旧県会議事堂（一乗閣）の文化財的価値】



旧県会議事堂（一乗閣）

全国に現存する県会議事堂としては2番目に古いもので、和風県会議事堂としては、日本で最も古い建物

平成17年
県指定有形文化財
指定

【歴史】

- 明治31年 和歌山市一番丁に完成。県政の表舞台としての役割のほか、公会堂・展示場などとして県民に親しまれる
- 明治44年 夏目漱石「現在日本の開化」と題した講演を開催
- 昭和13年 議場が併設された県庁本館が完成し、県会議事堂としての40年の長きにわたる歴史に幕
- 昭和16年 和歌山市美園町に移築活用
- 昭和37年 根来寺境内に再移築され、「一乗閣」と命名。宿泊施設、文化施設として多くの県民が利用

わがまち元気プロジェクト支援

企画部 地域政策課

平成25年度：20,828千円
(18,411千円)

農産物等の地域資源を核とした地域づくりプロジェクトに加え、
平成25年度からスポーツを核としたプロジェクトの立ち上げを重点的に支援

これまでの「わがまち元気プロジェクト」(継続)

- ▶ 農産物等の地域資源を活用した産業の創出を支援
- ▶ 平成21年度からこれまで**11**市町でプロジェクト開始



新

スポーツを核としたプロジェクト立ち上げ支援

- ▶ 「紀の国わかやま国体・大会」を好機ととらえ取り組む
スポーツを核としたプロジェクトの立ち上げを支援

取組例

- 大規模なスポーツ大会の開催誘致
- 宿泊施設と連携したスポーツ合宿の誘致
- 国体開催種目の地元住民への普及
- 特産品を活用したスポーツ競技者向け
機能性食品の開発
- ウォーキングなどスポーツ観光商品開発

(参考)わがまち元気プロジェクトの支援概要

- 1プロジェクト原則 **3**ヶ年
- 支援限度額は1プロジェクト**500**万円
又はプロジェクト全体事業費の**1/3**以内のいずれか低い額

南紀熊野ジオパーク推進

環境生活部 自然環境室

平成25年度：35,217千円
(新規)

南紀熊野ジオパーク構想地域において、地質や地形の資源を見直し、それらを保全するとともに、教育や観光の振興等の地域の活性化を図る

南紀熊野ジオパーク構想地域（新宮市、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町のエリア）

ジオパーク推進
協議会設立
(平成25年2月)

ジオパーク推進事業
の実施

日本ジオパーク
申請・認定

世界ジオパーク
申請・認定

【平成25年度の活動】

○調査研究保全

申請書・基本計画・実行計画・保全計画の作成など

○普及啓発

ガイドブック、マップ、ホームページ等の作成、講演会開催 など

○観光振興

ジオガイド養成、ジオツアー開催など

※ジオパーク

地質や地形を見どころとする大地の公園



名所・景勝地魅力づくり

環境生活部 自然環境室

平成25年度：58,000千円
(38,000千円)

かつて観光客で賑わっていたが、今は荒廃してしまっている名所や景勝地を復活させるため、ハード、ソフトの両面から支援を実施

1年目

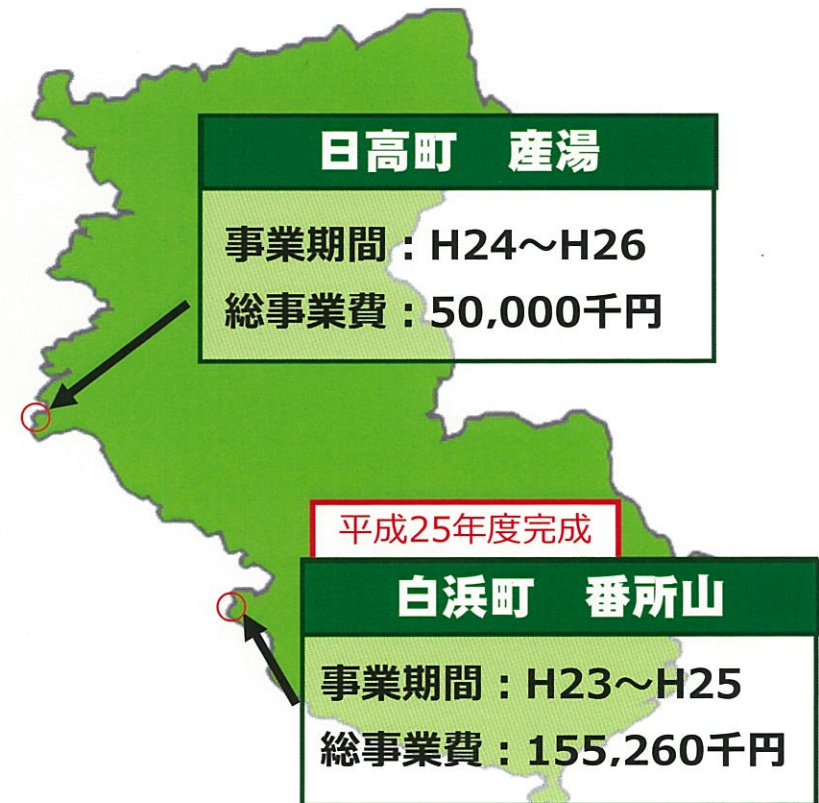
基本計画
実施計画

2、3年目

施設の整備
ソフト事業

住民や市町村との協働
による地域の
活性化

区 分	補助対象となる事業内容	補助率
ハード事業	歩道、園地、展望台、休憩所、駐車場、 公衆トイレ、案内看板など	1 / 2
ソフト事業	啓発イベント（自然観察会など）	



古墳時代の「紀の川の巨木」保存・展示

教育委員会 紀伊風土記の丘

平成25年度： 12,403千円
(新規)

- ・ 昨年、紀の川で発見された巨木は古墳時代頃に生育していたと判明
- ・ この自然が育んだ歴史的モニュメントを多くの県民に体感してもらえるよう、同時代に築造された岩橋千塚古墳群とともに、紀伊風土記の丘にて大切に保存・展示

長く展示するために
防腐処置を施し保存

【巨木の概要】

- ・ クスノキで周囲12m、直径4m、推定樹齢350年
- ・ 年代測定により西暦約700年前後まで生育していたものと判明



■ 成長に向けた「挑戦」の政策

◆新規 ◇拡充

7 「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」に向けた体制強化

①競技力の向上

各競技の現状を踏まえ、重点化すべき強化策を更に明確にし、紀の国わかやま国体の男女総合優勝に向けた確実なステップアップ

◇スポーツ競技力向上対策(7事業) 572,153(447,904)

〈主な事業〉

- ・トップアスリート育成 354,743(271,187)
 (競技団体の選手強化事業(遠征費や指導者の招へい等)を支援)
- ・ハイスクール強化校指定 68,049(59,637)
 (強化拠点高校の活動を支援、優秀な指導者の招へい)
- ・きのくに医・科学サポート 36,031(21,232)
 (トレーナー派遣やメディカルチェックにより選手のコンディションをサポート)
- ・競技力向上対策本部運営 65,843(35,802)

②開催に向けた体制づくり

◇紀の国わかやま国体の開催準備 261,794(125,705)

◇紀の国わかやま大会の開催準備 52,936(28,236)
 (全国障害者スポーツ大会の開催準備)

◆国体に向けたおもてなしの体制づくり 153,570(-)〈再掲〉
 (観光施設やスポーツ施設などへの洋式トイレ、温水洗浄便座、センサー付き小便器の設置を推進)

③国体関連施設の整備

◆三四六総合運動公園の整備促進 721,947(-)

三四六総合運動公園(田辺市)
 内の旧南紀スポーツセンター
 相応分の施設整備を支援

【整備内容】

第3種公認陸上競技場
 体育館
 野球場 等



◆セーリング施設の整備 294,490(-)

国体開催及び高校総体(ヨット競技)の固定開催に必要な整備

【整備内容】

本部運営棟及び艇庫等関連施設

【場所】

和歌山市

◆ライフル射撃場の整備 241,929(-)

県体育協会による施設改修を支援

【整備内容】50m射場、電子標的設置等
 【場所】海南市

◆ホッケー競技用グラウンドの整備 70,000(-)

県体育協会による施設改修を支援

【整備内容】人工芝張替 【場所】日高町

《これまでの整備状況》

○武道・体育センター和歌山ビッグウェーブ

○紀三井寺公園

○秋葉山公園県民水泳場

○県営相撲競技場



Ⅱ 平成25年度当初予算・国経済対策2月補正を含む13ヶ月予算の概要（1）

補正予算と併せ『13ヶ月予算』として切れ目のない予算執行

平成25年度当初予算 5,672億円(前年度比 △76億円、△1.3%)

13ヶ月予算 6,057億円(前年度比 +309億円、+5.4%)

(平成24年度2月補正(国経済対策)分 385億円を含む)

国経済対策を効果的に活用した積極的な予算措置

<積極的な公共投資>

真に必要な公共事業を可能な限り前倒し、国経済対策と軌を一にして取り組む

●歳出規模の拡大 5,672億円(前年度比 △76億円、△1.3%)

6,057億円(前年度比 +309億円、+5.4%)

- ・国補正に対応した緊急経済対策の早期執行
- ・補正予算と当初予算を合わせた「13ヶ月予算」を編成

●積極的な公共投資 1,144億円(前年度比 △125億円、△9.9%)

1,488億円(前年度比 +219億円、+17.3%)

- ・公共主導による需要の創出で切れ目のない予算により規模を確保
- ・道路整備 311億円(+14億円、+4.7%) 525億円(+228億円、+76.8%)
- ・河川整備 51億円(△3億円、△5.6%) 94億円(+40億円、+74.1%)

●国に政策提案し、県独自の政策を国が事業化 等

- ・過疎集落等自立再生緊急対策事業
- ・緊急防災・減災事業債の拡大

●新政策関連事業への重点的な予算措置

持続可能な財政構造の確立にむけた対策

<財政の健全化>

国補正を最大限活用して県の財政負担を軽減

●新行革プラン(改定版)の数値目標を堅持

	今回	プラン
財調・県債基金の取崩額	9億円	9億円
同 年度末残高	208億円	191億円
退手・行革債の発行額	96億円	110億円

●人件費の削減 1,434億円(前年度比 △34億円、△2.3%)

- ・職員定数 57人削減、給与カット継続等

●国補正予算の活用により交付される交付金

- ・国補正を最大限活用した「地域の元気臨時交付金」(+130億円)
- ・「地域の元気臨時交付金」により不利な県債の発行を抑制(△44億円)

●事務事業の見直しによる削減

- ・昨年度実施した総点検をベースに更に深掘り

Ⅱ 平成25年度当初予算・国経済対策2月補正を含む13ヶ月予算の概要 (2)

■ 13ヶ月予算(平成25年度当初予算)のフレーム

	24年度 当初予算 (A)	24.2月補正 国経済対策 (B)	25年度 当初予算 (C)	13ヶ月予算 (B)+(C) (D)	増減額		増減率 (13ヶ月) (D)/(A)
					25年度 (C)-(A)	13ヶ月 (D)-(A)	
歳出 (A)	5,748	385	5,672	6,057	△ 76	309	5.4%
人件費	1,468	—	1,434	1,434	△ 34	△ 34	△2.3%
公債費	725	—	733	733	8	8	1.0%
投資的経費	1,269	345	1,144	1,488	△ 125	219	17.3%
その他支出	2,286	40	2,361	2,402	75	116	5.1%
社会保障関係費	506	—	512	512	6	6	1.2%
歳入 (B)	5,731	385	5,663	6,048	△ 68	317	5.5%
県税(地方法人特別譲与税含む)	917	—	914	914	△ 3	△ 3	△0.3%
地方交付税・臨財債	2,012	9	1,961	1,970	△ 51	△ 42	△2.1%
国庫支出金	770	200	842	1,042	72	272	35.3%
県債(臨財債除く)	591	176	516	692	△ 75	101	17.1%
その他収入	1,441	—	1,430	1,430	△ 11	△ 11	△0.8%

【新行革プラン(改定版)想定】

収支不足額	17	9
財調・県債基金年度末残高	217	208

9
191

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

■ 13ヶ月予算のポイント

(H24当初と比較)

●歳出規模の増加(+309億円)

○投資的経費の増加
(+219億円、+17.3%)

▽国補正(前倒し、追加事業)に迅速対応
することで+345億円

- ・普通建設補助(+142億円、+18.9%)
- ・直轄負担金(+79億円、+57.2%) 等

○その他支出の増加(+116億円)

- ・緊急雇用他 6基金積立(+40)
- ・地域医療推進施設整備等(+1)
- ・中小企業制度融資(+23)、新政策関係(+8)
- 社会保障関係(+6) 等

■ 平成25年度当初予算のポイント

●歳出規模の減少(△76億円)

▽人件費の減少(△34億円)
・職員定数57人削減、給与カット継続 等

●地方交付税等の減少(△51億円)

- ・交付税△41、臨財債△10

●国庫支出金の増加(+72億円)

- ・地域の元気臨時交付金(+130)、国体関連施設整備(△58) 等

●県債の減少(△75億円)

- ・不利な県債を地域の元気臨時交付金に振替(△44) 等

Ⅲ 平成25年度組織改正（主なもの）

本県を取り巻く環境変化や新たな政策展開に的確に対応する簡素で効率的な組織を構築するための組織改正を実施

紀の国わかやま国体・大会開催に向けた体制強化

開催2年前となる「紀の国わかやま国体」「紀の国わかやま大会」の開催準備を着実に推進するため、現行の4課8班体制から5課14班体制に組織を拡充して、国体推進局を設置

検査業務の効率化と技術支援の体制強化

農林水産部の工事検査室と県土整備部の検査指導室を統合し、「検査・技術支援課」を県土整備部に設置して検査業務の効率化を図るとともに、技術者OBを登録・派遣する人材バンクを構築し、市町村への技術支援を強化

新たなエネルギー政策の推進体制強化

更なる再生可能エネルギーの推進等新たなエネルギー政策を積極的に展開するため、産業技術政策課の班を再編し、エネルギーに特化した「エネルギー政策班」を設置

がん対策分野における施策推進体制強化

がん検診の受診率向上のための事業実施等、がん対策分野におけるより一層の施策推進を図るため、健康推進課の疾病対策班の名称を「がん・疾病対策班」に変更し、体制を強化